

名古屋市外郭団体の概要

「名古屋市外郭団体の概要」は、本市の外郭団体について、その基本情報や取り組みを市民のみなさんへ積極的に情報提供することを通じて、外郭団体の透明性を高めるために作成したものです。

令和5年11月

名古屋市の「外郭団体」とは、

- ① 地方自治法第221条第3項に該当する法人(地方独立行政法人及び国又は他の地方公共団体が、設置及び運営の主体となっている法人を除く。)
- ② 本市の出捐が基本金の4分の1以上である社会福祉法人

の2つの要件にあてはまる、公益財団法人や株式会社などの23団体です。

この概要では外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める運営状況の報告を受けた4団体も含め27団体を掲載しています。

＜この資料の見方について＞

- ◆本資料は原則として、令和5年7月1日時点の情報となります。但し、正規職員の平均年齢は令和5年3月31日時点の平均年齢を表示しています。
- ◆令和4年度常勤役員の平均報酬及び令和4年度正規職員の平均給与は年額で表示しています（役員・職員ともに市派遣職員は除きます）。
- ◆収益や費用等については各年度の決算額に、資産や負債については各年度末の状況にそれぞれ基づいて表示しています。また、千円未満の金額は端数処理をして表示していますので、団体の決算書等と端数が合わない場合があります。
- ◆市からの財政支出については、原則税込方式にて表示しています。
- ◆経営に関する指標の意味は以下のとおりです。

- 市からの収入割合・・・経常収益に占める市からの委託料、補助金、指定管理料の割合を表しており、低いほど収入面での市との関係が薄いと言えます。
- 市との随意契約比率・・・市からの委託契約に占める、随意契約（競争性のない契約を言います）の割合を表しており、低いほど、市との契約において、競争性のある契約が多いと言えます。
- 市職員の役員就任割合・・・全役員に占める市職員が役員を務める割合を表しています。本市では株式会社を除き、理事就任割合を3分の1以下としていく方針を定めています。
- 固有職員比率・・・常勤職員数に占める常勤の団体固有職員の割合を表しており、高いほど人員面で自立した団体運営を行っていると言えます。
- 管理費比率・・・経常費用に占める管理費の割合（株式会社は経常収益に対する販売・管理費比率）を表しており、低いほど効率よく団体運営を行っていると言えます。
- 自己資本比率・・・総資産に占める資本金（基本金）などの純資産（正味財産）の割合を表しており、正の値が高いほど財政状態は安定していると言えます。
- 流動比率・・・1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、1年以内に資金化できる資産（流動資産）との比率を表しており、高いほど短期支払能力が高いと言えます。
- 固定長期適合率・・・純資産（正味財産）と固定負債の合計に対する固定資産の割合を表しており、正の値が低いほど固定資産投資の安全性が高いと言えます。
- 借入金依存度・・・総資産に占める外部からの借入金の割合を表しており、低いほど財務の健全性が高いと言えます。
- 剰余金（欠損金）・・・純資産（正味財産）から資本金（基本金）を差し引いたもので、これまでの団体運営によって累積された資金です。

<経営戦略計画について>

本市の外郭団体では、平成 18 年度から平成 22 年度の 5 年間を計画期間とする「経営改善計画」に基づき、経営課題の解決に取り組んできました。平成 23 年度以降は、その成果を踏まえ、各団体において、「経営戦略計画」を策定し、経営課題の解決のみならず、それぞれの団体が、自主的・自立的・持続可能な団体として、戦略性を持って団体経営を実践していきけるよう、継続的に計画の実現に取り組んでいきます。

※本資料には、各団体の経営戦略計画の概要のみを掲載しています。経営戦略計画の詳細につきましては、各団体のホームページ等でご確認ください。

経営改善計画（平成 18 年度～22 年度）

実施

団体を取り巻く
状況の変化

外郭団体のあり方（平成 21 年 4 月※平成 28 年 4 月改定）

- ・外郭団体のあるべき姿＝自主的・自立的・持続可能な団体
- ・戦略性を重視した計画の策定、実施

新たな計画では、これまでの経営改善計画から一步踏み込み、中長期的な観点から「戦略性を持った団体経営の実践」を行うため、経営戦略の視点を重点項目とする。

経営戦略計画（平成 23 年度～）※団体ごとに 3～5 年間単位で計画

経営戦略方針・目標の実現

経営戦略方針の
具体化・可視化

経営
戦略方針

経営戦略目標
(戦略基軸)

成果指標
(数値目標)

個々の取り組み

Action

Check

Do

Plan

経営戦略計画の重点項目

自主的・自立的・持続可能な経営を行うにあたり、各団体が、その実現を目指して設定する今回の重点項目

経営改善計画からの取り組み項目

課題解決のため、経営改善計画から各団体が手法として取り組んできた、数値目標の設定等の項目

団体自ら PDCA サイクルに基づく点検・評価を行い、継続的に計画の見直しを実施

経営戦略マネジメントシステムの確立により、
自主的、自立的、持続可能な団体へ

外 郭 団 体 一 覧

No.	所管局	団 体 名	基本金・資本金 (千円)	本市出資額 (千円)	出資比率 (%)	設立年月日
1	経済局	名古屋食肉市場株式会社	480,000	236,000	49.2	S33.08.25
2	経済局	公益財団法人名古屋市中企業共済会	120,000	120,000	100.0	S50.09.29
3	経済局	株式会社国際デザインセンター	12,147,000	4,005,000	33.0	H04.04.01
4	経済局	公益財団法人名古屋食肉公社	105,200	89,571	85.1	H06.05.20
5	経済局	公益財団法人名古屋産業振興公社	215,390	120,000	55.7	H08.02.01
6	観光文化交流局	公益財団法人名古屋国際センター	345,200	321,300	93.1	S59.08.01
7	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社	10,000	10,000	100.0	S48.02.01
8	観光文化交流局	公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団	10,000	10,000	100.0	S48.04.20
9	観光文化交流局	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	60,000	30,000	50.0	S58.07.01
10	観光文化交流局	公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー	1,055,000	500,000	47.4	H02.10.16
11	健康福祉局	社会福祉法人名古屋総合リハビリテーション事業団	30,000	30,000	100.0	S63.10.01

No.	所管局	団 体 名	基本金・資本金 (千円)	本市出資額 (千円)	出資比率 (%)	設立年月日
12	住宅都市局	公益財団法人名古屋まちづくり公社	1,010,000	1,010,000	100.0	S36.07.25
13	住宅都市局	名古屋市住宅供給公社	50,000	50,000	100.0	S40.11.01
14	住宅都市局	名古屋高速道路公社	323,243,000	161,621,500	50.0	S45.09.24
15	住宅都市局	若宮大通駐車場株式会社	1,063,000	602,000	56.6	H03.06.21
16	住宅都市局	名古屋ガイドウェイバス株式会社	3,000,000	1,900,000	63.3	H06.04.01
17	住宅都市局	栄公園振興株式会社	1,500,000	787,500	52.5	H06.09.30
18	住宅都市局	名古屋臨海高速鉄道株式会社	100,000	76,939	76.9	H09.12.02
19	緑政土木局	公益財団法人なごや建設事業サービス財団	30,000	30,000	100.0	H01.12.25
20	緑政土木局	名古屋西部ソイルリサイクル株式会社	200,000	82,000	41.0	H06.09.05
21	教育委員会	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会	120,000	60,000	50.0	S58.10.01
22	上下水道局	名古屋上下水道総合サービス株式会社	630,000	600,000	95.2	H22.12.08
23	交通局	株式会社名古屋交通開発機構	100,000	100,000	100.0	H01.07.01

1 名古屋食肉市場株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和33年8月25日	代表者氏名	代表取締役社長 窪田 昌直		
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39			電話番号	052-614-1129
ホームページアドレス	http://www.meisyoku.com				
資本金・基本金	480,000千円	市出資・出捐金	236,000千円 (49.2%)		
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課			電話番号	052-614-4129
設立目的	中央卸売市場南部市場において卸売の業務を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	食肉の販売	6,147,353千円	家畜の荷受及び枝肉・部分肉・輸入肉の受託物品又は買付品の販売		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	11人
	職員数	24人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	3人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	8,580千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,415千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	259,660千円	266,600千円	249,669千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	6,136,305千円	6,168,380千円	6,598,305千円	
	経常費用	5,983,167千円	5,968,878千円	6,401,049千円	
	経常利益(損失)	153,139千円	199,502千円	197,256千円	
	当期利益(損失)	114,246千円	136,702千円	151,563千円	
貸借対照表	総資産	3,050,593千円	3,000,345千円	3,123,414千円	
	内 流動資産	(2,851,852千円)	(2,583,671千円)	(2,594,241千円)	
	内 固定資産等	(198,741千円)	(416,674千円)	(529,173千円)	
	総負債	3,878,077千円	3,691,128千円	3,662,634千円	
	内 流動負債	(3,516,999千円)	(3,346,564千円)	(3,321,259千円)	
	内 固定負債等	(361,078千円)	(344,564千円)	(341,375千円)	
純資産(正味財産)	▲ 827,484千円	▲ 690,783千円	▲ 539,220千円		

経営に関する指標（共通指標）

1 名古屋食肉市場株式会社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	4.3%	3.8%	▲0.5%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	15.4%	15.4%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	8.5%	9.1%	+0.6%
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	▲23.0%	▲17.3%	+5.7%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	77.2%	78.1%	+0.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	—	—	—
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	93.3%	89.6%	▲3.7%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{—}} \right)$	▲1,170,783千円	▲1,019,220千円	+151,563千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

平成31年2月に名古屋市が策定した経営健全化方針では、債務超過解消の目標年度として令和7年度を提示しています。当社も名古屋市の指導・監督の下で、独自の経営改善計画の目標を「令和7年度に債務超過の解消」「令和10年度に自己資本比率10%以上」としました。この計画に沿って、食肉の集荷と販売をすることにより、当期利益の確保並びに財務状況の改善を図り、財務指標の回復を目指し、当社の信頼性を高めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
経費削減に取り組むとともに、与信管理強化による債権管理に努めていきます。【効率性の発揮と成果・財務内容の改善】	債務超過	△496百万円	△539百万円
	平均回収日数(日)	11.0日以内	7.3日
専門知識等の習得により社員の能力向上を図ります。【人材力・現場力の強化】	外部機関が主催するセミナー・研修への参加延べ人数(人)	10人以上	21人

2 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和50年9月29日	代表者氏名	理事長 光田 清美		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号			電話番号	052-735-2131
ホームページアドレス	https://www.nagoya-kyosai.jp/				
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	120,000千円 (100.0%)		
所管部局	経済局産業労働部中小企業振興課			電話番号	052-735-2100
設立目的	市内に主たる事業所を有する中小企業者による退職金共済制度及び福利厚生制度を確立し、もって中小企業従業員の福祉の増進と企業の振興に寄与する。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	退職金共済事業	2,578,152千円	市内中小企業従業員の退職金共済事業		
	福利厚生事業（慶弔金給付事業を除く）	48,819千円	市内中小企業従業員等の福利厚生事業		
	慶弔金給付事業	22,279千円	市内中小企業従業員等の慶弔金給付事業		
役員数		常 勤		非 常 勤	
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	10人
	職員数	3人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	3人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,647千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,377千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44.4歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	64,064千円	69,183千円	69,661千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	2,744,558千円	2,748,684千円	2,675,540千円	
	経常費用	2,733,839千円	2,749,799千円	2,678,841千円	
	経常利益(損失)	10,720千円	▲ 1,115千円	▲ 3,301千円	
	当期利益(損失)	10,720千円	▲ 1,115千円	▲ 3,301千円	
貸借対照表	総資産	28,657,287千円	28,498,793千円	28,563,735千円	
	内 流動資産	(248,913千円)	(227,756千円)	(205,698千円)	
	内 固定資産等	(28,408,374千円)	(28,271,037千円)	(28,358,037千円)	
	総負債	28,491,751千円	28,334,372千円	28,402,616千円	
	内 流動負債	(203,596千円)	(190,751千円)	(170,209千円)	
	内 固定負債等	(28,288,155千円)	(28,143,621千円)	(28,232,407千円)	
	純資産(正味財産)	165,536千円	164,421千円	161,120千円	

経営に関する指標（共通指標）

2 公益財団法人名古屋市中小企業共済会

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	2.5%	2.6%	+0.1%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	1.0%	1.1%	+0.1%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	0.6%	0.6%	0.0%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	119.4%	120.9%	+1.5%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	99.9%	99.9%	0.0%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	44,421千円	41,120千円	▲ 3,301千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針

共済会の実施する「退職金共済事業」及び「福利厚生事業」を安定的に継続して実施していくことが、名古屋市の中小企業振興のための施策の一つである「従業員対策」として重要であるとの認識に立ち、加入者の確保等に努めるとともに、既加入者に対しそれぞれの事業の役割や効果について周知を図り、事業への加入効果を高めるよう努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
退職金共済事業の年間掛金額の維持及び新規加入の促進 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	退職金共済事業の年間掛金額の維持(千円)	2,392,000	2,281,369
	退職金共済事業への新規加入の促進(社)	40	52
福利厚生事業の加入人数の増及び加入満足度の向上 【公共サービスの充実】【財務内容の改善・向上】	福利厚生事業への加入人数の増(人)	5,396	5,219
	福利厚生事業の利用の促進(件)	37,031	31,180
	福利厚生事業の会員の加入満足度の向上(%)	90	96.6
情報発信等による認知度の向上 【公共サービスの充実】	ウェブサイトのアクセス件数の増(件)	22,206	25,050

3 株式会社国際デザインセンター

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長 西野 輝一		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号		電話番号	052-265-2100	
ホームページアドレス	https://www.idcn.jp/				
資本金・基本金	12,147,000千円	市出資・出捐金	4,005,000千円 (33.0%)		
所管部局	経済局産業労働部産業企画課		電話番号	052-972-2412	
設立目的	デザインに関する諸事業を通じて、地域の産業・文化の発展を図るとともに、国際社会に貢献する情報発信拠点を目指すことを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	不動産事業	611,138千円	商業施設の運営、施設貸与、ナディアパーク施設運営管理等		
	デザイン事業	80,642千円	デザイン企画制作事業、クリエイター創業支援スペースの企画運営等		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	20人
	職員数	8人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	5人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,562千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,230千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	48.8歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	21,525千円	16,488千円	37,885千円	
	内 随意契約金額	(16,403千円)	(11,724千円)	(10,830千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	695,602千円	695,196千円	763,043千円	
	経常費用	750,494千円	751,016千円	806,415千円	
	経常利益(損失)	▲ 54,892千円	▲ 55,820千円	▲ 43,372千円	
	当期利益(損失)	▲ 56,840千円	▲ 78,465千円	19,240千円	
貸借対照表	総資産	7,256,380千円	6,913,674千円	6,768,443千円	
	内 流動資産	(990,069千円)	(609,446千円)	(625,171千円)	
	内 固定資産等	(6,266,311千円)	(6,304,228千円)	(6,143,271千円)	
	総負債	698,223千円	506,615千円	543,984千円	
	内 流動負債	(473,643千円)	(306,530千円)	(359,192千円)	
	内 固定負債等	(224,580千円)	(200,086千円)	(184,792千円)	
	純資産(正味財産)	6,558,157千円	6,407,058千円	6,224,458千円	

経営に関する指標（共通指標）

3 株式会社国際デザインセンター

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	2.4%	5.0%	+2.6%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	71.1%	28.6%	▲42.5%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	13.0%	13.6%	+0.6%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	87.5%	87.5%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	66.8%	68.2%	+1.4%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	92.7%	92.0%	▲0.7%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	198.8%	174.0%	▲24.8%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	95.4%	95.9%	+0.5%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	▲ 5,739,942千円	▲ 5,922,542千円	▲ 182,600千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

公共性と企業性を併せ持つ第三セクターの株式会社として、今後、さらに重要性を増してくるデザイン事業について、行政や産業界との連携により積極的な役割を果たす。
デザイン事業を収益面で支える不動産事業については、「クレーレ」運営体制の強化、効率化を図るなど、収益性の向上に努め、経営の安定化を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
愛知県、名古屋市など行政、産業界及びデザイン関連団体と連携を図り、デザイン経営等の普及啓発、デザイン相談、若手クリエイターの育成などに取り組む。 【公共サービスの充実】	デザイン支援件数 (件)	140	137
デザイン事業を円滑に推進するため、収益の改善、経営の安定化を目指す。 【財務内容の改善向上/効率性の発揮と成果】	経常収支比率 (%)	102	94.6
OJTのみならず専門知識の習得に役立つ社外研修等を積極的に活用し、最先端の知識・ノウハウを習得することにより、社員の能力向上を図る。 【人材力・現場力の強化】	社外研修等参加率 (%)	100	100

4 公益財団法人名古屋食肉公社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成6年5月20日	代表者氏名	理事長 大井 健司		
所在地	名古屋市港区船見町1番地の39		電話番号	052-619-4171	
ホームページアドレス	http://www.kosha.sakura.ne.jp/index.html				
資本金・基本金	105,200千円	市出資・出捐金	89,571千円 (85.1%)		
所管部局	経済局中央卸売市場南部市場管理課		電話番号	052-614-4129	
設立目的	名古屋市中央卸売市場南部市場において、と畜解体処理に関する事業等を行い、安全で衛生的な食肉の安定供給を図るとともに、食肉の安全衛生に係る普及啓発活動を通じて、広く公衆衛生の向上を図ることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	と畜解体・冷蔵保管	732,108千円	と畜解体処理業務及び冷蔵保管業務		
	副産物処理	506,813千円	処理加工した内臓、皮、頭、脂肪等を、関連業者として、卸売業務を実施		
	搬入枝肉搬送事業	19,679千円	南部市場に搬入された枝肉の冷蔵保管及び各事業者の加工場への搬送		
役員数			常	勤	非常勤
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	9人
	職員数	81人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	21人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,658千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,714千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	40.7歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	137,710千円	140,966千円	141,360千円	
	内 随意契約金額	(137,710千円)	(140,966千円)	(141,360千円)	
	補助金	258,072千円	193,829千円	196,632千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	1,199,977千円	1,182,783千円	1,301,197千円	
	経常費用	1,115,256千円	1,155,010千円	1,260,579千円	
	経常利益(損失)	84,721千円	27,773千円	40,618千円	
	当期利益(損失)	83,471千円	22,831千円	32,376千円	
貸借対照表	総資産	376,086千円	402,202千円	454,621千円	
	内 流動資産	(161,416千円)	(183,197千円)	(230,669千円)	
	内 固定資産等	(214,670千円)	(219,005千円)	(223,952千円)	
	総負債	116,856千円	120,141千円	140,185千円	
	内 流動負債	(105,737千円)	(112,132千円)	(131,120千円)	
	内 固定負債等	(11,119千円)	(8,010千円)	(9,065千円)	
	純資産(正味財産)	259,230千円	282,061千円	314,437千円	

経営に関する指標（共通指標）

5 公益財団法人名古屋食肉公社

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	28.3%	26.0%	▲2.3%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	18.2%	18.2%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.1%	0.1%	0.0%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	70.1%	69.2%	▲0.9%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	163.4%	175.9%	+12.5%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	75.5%	69.2%	▲6.3%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	176,861千円	209,237千円	+32,376千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針

業務の効率化による経費の削減、食品衛生管理上必要な業務の実施及び市場・顧客ニーズの的確な対応により収益を向上させ、牛及び豚の処理頭数に左右されない財務体質の確保に努める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
と畜解体の技術、品質を維持、向上させることで、生産者や購買者の信頼を高め、南部市場の集荷促進並びに取引の活性化を図る。	処理工程内で付着した糞便、胃腸内容物のトリミング工程での見逃し(件)	0件	0件
	内臓・副産物の金属異物混入(件)	0件	0件
と畜解体及び冷蔵庫保管事業による事業収入、補助金と合わせ、安定的なキャッシュフローの確保に努める。	一般正味財産期末残高(剰余金)の累計額(千円)	1億円	209,237千円
生産性を維持しながら、経常経費の抑制に努める。具体的には、毎年の定期昇給分の経費増要素を経費節減で吸収できるように努めることで、剰余金の目標額達成に寄与する。	経常費用支出の総額(千円)	1,064百万円未満	971,593千円
と畜解体作業を衛生的に行うため、と畜場法で定める作業衛生責任者の資格を有する職員を増員する。	作業衛生責任者有資格者数(名)	4名	5名

5 公益財団法人名古屋産業振興公社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長 下山 浩司		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号		電話番号	052-735-2115	
ホームページアドレス	https://www.nipc.or.jp/				
資本金・基本金	215,390千円	市出資・出捐金	120,000千円 (55.7%)		
所管部局	経済局産業労働部産業企画課		電話番号	052-972-2412	
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにもものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	新事業創出支援事業	2,520,964千円	中小企業事業展開支援補助金、ドローンロボット活用事業創出支援事業、創業や中小企業の新事業を支援するための窓口相談、企業訪問やセミナーの開催他		
	中小企業振興会館管理運営	533,726千円	名古屋市中心小企業振興会館の管理運営		
	デザインホール運営	218,894千円	デザインホールの管理運営		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	3人	17人
	職員数	42人 (うち市派遣)	7人 (うち市OB)	0人	59人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,480千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,665千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	45.6歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	38,205千円	8,354千円	593千円	
	内 随意契約金額	(38,205千円)	(8,354千円)	(593千円)	
	補助金	7,014,674千円	1,613,345千円	2,884,147千円	
	指定管理料	115,825千円	49,335千円	56,847千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	8億円	8億円	8億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	7,814,230千円	2,654,047千円	4,051,833千円	
	経常費用	7,850,326千円	2,664,201千円	4,038,814千円	
	経常利益(損失)	▲ 36,097千円	▲ 10,154千円	13,019千円	
	当期利益(損失)	▲ 8,982千円	12,741千円	21,127千円	
貸借対照表	総資産	2,417,211千円	2,457,466千円	2,522,874千円	
	内 流動資産	(692,265千円)	(796,426千円)	(923,079千円)	
	内 固定資産等	(1,724,946千円)	(1,661,040千円)	(1,599,795千円)	
	総負債	1,296,273千円	1,337,224千円	1,400,950千円	
	内 流動負債	(398,044千円)	(489,911千円)	(602,979千円)	
	内 固定負債等	(898,229千円)	(847,313千円)	(797,971千円)	
	純資産(正味財産)	1,120,938千円	1,120,242千円	1,121,924千円	

経営に関する指標（共通指標）

5 公益財団法人名古屋産業振興公社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	63.0%	72.6%	+9.6%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	10.0%	14.3%	+4.3%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	83.3%	83.3%	0.0%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.6%	0.4%	▲0.2%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	45.6%	44.5%	▲1.1%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	162.6%	153.1%	▲9.5%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	84.4%	83.3%	▲1.1%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	32.6%	29.8%	▲2.8%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	904,852千円	906,534千円	+1,682千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

- ・創業・経営支援等を中心に、この地域の中小企業等が必要とする総合的な支援を行います。
- ・長期的に安定・継続した事業を行うため、人材・財務両面から団体の自主・自立性を確保します。
- ・組織内、名古屋市をはじめとする関係機関、大学・研究機関や企業等との連携を強化し、効果的な事業運営と新たな価値の創造に努めます。
- ・産業振興を推進する事業を展開し、利用者サービスの向上を図りながら、今後も指定管理者として選定等されるよう適切に対応します。
- ・公社の事業等の適切な情報発信を行い、事業内容の充実を図りながら、認知度と魅力を向上させます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
地域産業・中小企業等への総合的な支援(創業・経営支援) 【公共サービスの充実】	創業件数(件)	40	45
	経営相談件数(件)	1,600	2,756
地域産業・中小企業等への総合的な支援(研究開発支援) 【公共サービスの充実】	産学行政連携支援件数(件)	14	16
	外部資金獲得のための新規提案件数(件)	3	5
	プラズマ技術相談件数(件)	40	53
	可能性トライアル件数(件)	10	10
地域産業・中小企業等への総合的な支援(工業技術支援) 【公共サービスの充実】	専門家派遣(工業技術・技能指導)事業実施回数(回)	40	14
	中小製造業のための研修・講習会受講者数(人)	360	233
地域産業・中小企業等への総合的な支援(産業振興施設の管理運営) 【公共サービスの充実】 【財務内容の改善・向上】 【効率性の発揮と成果】	中小企業振興会館展示施設稼働率(%)	71.9	53.3
	デザインホール稼働率(%)	70.0	60.3
	創業支援施設入居率(nabi/金山・nabi/白金)(%)	76.4	86.5
	創業支援施設新規入居件数(nabi/金山・nabi/白金)(件)	13	10
地域産業・中小企業等への総合的な支援(産業見本市・展示会の開催) 【公共サービスの充実】	見本市・展示会の開催件数(件)	4	4
団体の自主・自立性の確保(人材面での自主・自立性の確保) 【人材力・現場力の強化】	役職に占める固有職員割合(%)	50.0	50.0
	働きがいを感じる職員の割合(%)	85.0	77.8
団体の自主・自立性の確保(財政面での自主・自立性の確保) 【財務内容の改善・向上】	経常収益に占める自主財源割合(%)	70.0	29.1
団体の事業内容の普及	ウェブサイトアクセス数(件)	700,000	710,185

6 公益財団法人名古屋国際センター

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和59年8月1日	代表者氏名	理事長 古川 直樹		
所在地	名古屋市中村区那古野一丁目47番1号		電話番号	052-581-5674	
ホームページアドレス	https://www.nic-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	345,200千円	市出資・出捐金	321,300千円 (93.1%)		
所管部局	観光文化交流局観光交流部国際交流課		電話番号	052-972-3062	
設立目的	名古屋を中心とした地域の歴史、文化、その他の特性を生かして、市民の国際理解及び多文化共生を推進する事業を行うことにより、市民レベルの相互理解に基づく多文化共生社会の形成を促進し、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現に努め、もって普遍的な国際平和に寄与する。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	施設管理運営	100,137千円	名古屋国際センターの管理運営		
	国際留学生会館事業	80,956千円	国際留学生会館の運営		
	情報収集提供事業	75,226千円	情報サービスコーナー・ライブラリーの運営など		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	7人
	職員数	17人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	10人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,514千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,279千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44.3歳
市からの財政支出	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	16,068千円	16,583千円	16,949千円	
	指定管理料	334,453千円	300,420千円	297,545千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	487,251千円	472,069千円	500,549千円	
	経常費用	496,344千円	489,560千円	502,627千円	
	経常利益(損失)	▲ 9,093千円	▲ 17,491千円	▲ 2,078千円	
	当期利益(損失)	▲ 9,093千円	▲ 17,491千円	▲ 2,078千円	
貸借対照表	総資産	1,472,088千円	1,401,077千円	1,366,803千円	
	内 流動資産	(205,303千円)	(184,166千円)	(195,536千円)	
	内 固定資産等	(1,266,785千円)	(1,216,911千円)	(1,171,268千円)	
	総負債	204,552千円	179,375千円	175,522千円	
	内 流動負債	(112,807千円)	(101,038千円)	(111,311千円)	
	内 固定負債等	(91,745千円)	(78,337千円)	(64,210千円)	
	純資産(正味財産)	1,267,536千円	1,221,702千円	1,191,282千円	

経営に関する指標（共通指標）

6 公益財団法人名古屋国際センター

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	67.2%	62.8%	▲4.4%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	10.2%	10.4%	+0.2%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	87.2%	87.2%	0.0%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	182.3%	175.7%	▲6.6%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	93.6%	93.3%	▲0.3%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	876,502千円	846,082千円	▲30,420千円

○ 経営戦略計画(H30~R4)の概要

経営戦略方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の一層の進展や在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、関係機関やNGO・NPO活動との一層の連携を図りつつ、当財団の経営基本方針である「地球市民意識の醸成と活動の促進」「地域における多文化共生の促進」を更に進める。 ・安定的な収益基盤を構築するとともに、事務事業の不断の見直し・改善等により、効果的・効率的な組織運営に努める。 ・職員の専門性の一層の向上を図り、多文化共生事業等における企画・助言機能を強化するとともに、グローバル人材の育成を図る。 	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
経済・社会のグローバル化が進む中、次代を担う若者の人材育成や活動機会の提供を図るとともに、在住外国人の増加・多国籍化・定住化を踏まえ、情報提供・専門相談や子どもの教育、定住外国人の社会参加・参画を進めるなど、時代の変化や社会状況に対応した事業を展開することにより、市民サービスの充実を図る。【公共サービスの充実】	情報サービスコーナー及びライブラリーの来館者数(人)	39,200人	18,472人
	情報カウンター問い合わせ及びライブラリーレファレンス件数(件)	10,000件	9,925件
	相談事業の相談者の平均満足度(%)	90%以上	95.4%
	若者層を対象とした事業の参加者数(人)	5,100人	4,302人
当センターの設置目的に鑑み、国際交流活動での利用率向上に留意しつつ、貸し施設等の広報やサービス向上を推進することにより、利用料金収入の維持・向上を図る。【財務内容の改善・向上】	若者層を対象とした事業の参加者の満足度(%)	90%以上	98.2%
	利用料金収入(円)	1億円以上	81,747,288円
	事務事業評価の継続的な実施により、同種事業の整理・統廃合や事務の改善を図り、事業の「選択と集中」を進める。また、当センターの事業の参加者や施設利用者を拡大するため、当センターの認知度の向上を図る。【効率性の発揮と成果】	事業及び事務改善に繋がる業務見直し件数(件) ウェブサイトのアクセス件数(件) フェイスブックやツイッター等(SNS)のフォロワー数(人)	3件 814,000件 9,800人
地球規模の課題の顕在化や外国人住民の複雑多様化・専門化するニーズに的確に対応できるよう、職員の専門性や企画・調整能力の向上を図る。また、財団の自主・自律的な運営を目指し、職員の組織マネジメント能力の向上を図る。【人材力・現場力の強化】	組織マネジメント研修受講者数(人)	30人以上	18人
	内部研修実施回数(回)	5回以上	7回
	国際化専門実務研修受講者数(人)	10人以上	42人

7 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和48年2月1日	代表者氏名	理事長 齋藤 晃		
所在地	長野県木曾郡王滝村3159番地25			電話番号	0264-48-2111
ホームページアドレス	https://www.ontake-kyukamura.net/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円 (100.0%)		
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課			電話番号	052-972-3175
設立目的	名古屋市民御岳休暇村の管理運営を行うとともに、自然体験活動をとおして名古屋市民等の健康増進、福祉の向上及び児童又は青少年の健全な育成に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	自然体験事業	343,878千円	豊かな自然を利用した市民の自然体験、環境学習、青少年健全育成、健康増進事業の実施		
	施設貸与及び販売事業	82,129千円	休暇村施設の利用提供及び食事や飲物の提供、土産品の販売		
	旅客自動車運送事業	10,347千円	休暇村を利用して自然体験を行う市民の送迎		
役員員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	6人
	職員数	14人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	16人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,310千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	44.6歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	62千円	133千円	191千円	
	内 随意契約金額	(62千円)	(133千円)	(191千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	296,763千円	306,081千円	315,748千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	376,375千円	373,898千円	433,893千円	
	経常費用	376,371千円	373,843千円	439,544千円	
	経常利益(損失)	4千円	55千円	▲ 5,651千円	
	当期利益(損失)	0千円	0千円	▲ 5,680千円	
貸借対照表	総資産	165,622千円	124,128千円	128,850千円	
	内 流動資産	(105,965千円)	(62,536千円)	(65,691千円)	
	内 固定資産等	(59,657千円)	(61,593千円)	(63,159千円)	
	総負債	144,540千円	103,047千円	113,448千円	
	内 流動負債	(98,049千円)	(54,547千円)	(63,311千円)	
	内 固定負債等	(46,491千円)	(48,499千円)	(50,138千円)	
	純資産(正味財産)	21,082千円	21,082千円	15,401千円	

経営に関する指標（共通指標）

7 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	81.9%	72.8%	▲9.1%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	14.3%	14.3%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	92.3%	92.9%	+0.6%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	6.6%	6.3%	▲0.3%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	17.0%	12.0%	▲5.0%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	114.6%	103.8%	▲10.8%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	88.5%	96.4%	+7.9%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	11,082千円	5,401千円	▲5,681千円

○ 経営戦略計画(R3~R7)の概要

経営戦略方針	
<p>(1) 休暇村は、御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える木曽川上流域に位置しています。この市民の貴重な財産である広大な自然を保護し活用を図りながら、市民、NPO法人、民間事業者、地元との連携・協働で、事業を実施します。</p> <p>(2) 自然体験、青少年健全育成、健康増進、環境保全などに対する市民ニーズを、参加者アンケートやヒアリングなど、さまざま方法で多面的に把握し、満足度の高い事業を適切な参加費で実施します。</p> <p>(3) 公社主催事業の開催PRだけでなく、その事業成果や支援事業に関してもわかりやすく情報発信するなど、マーケティング活動を組織的に行います。</p> <p>(4) 今後エコツーリズムやグリーンツーリズムなどさまざまなニューツーリズムの進展が見込まれることから、休暇村の特色を活かした新たな取り組みを企画・実施しました。</p> <p>(5) 休暇村の持つ施設や立地条件などを活かし、かつ、これまで利用の比較的小さい若年層への訴求を念頭に置き、ゼミ合宿やスポーツ・サークル合宿及び研修の目的での利用促進を図ります。</p>	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
市民ニーズを踏まえた、公社主催事業を年間160回実施し、参加者満足度は95%以上を維持しているとともに、公社支援事業も年間約1,100件実施し、休暇村を利用する団体客等から支援を評価されています。	公社主催事業実施回数(回)	106	88
	公社主催事業延べ参加者数(人)	11,530	6,201
	事業参加者満足度(%)	94	97
	公社支援事業件数(件)	500	1,754
	公社支援事業利用人数(人)	8,000	12,042
マーケティング活動が組織的に行われており、休暇村事業に対する市民の認知度も高く、名古屋市などからも高く評価されています。	セントラルロッジ利用者一人当たり収入額(円)	10,500	9,883
顧客満足度に応じたきめ細かな料金設定などが実施されており、その収益が公益目的事業の充実に貢献し、公益目的事業比率が50%以上維持されており、収支相償のバランスもとれています。	施設利用者の満足度(%)	80	78

8 公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和48年4月20日	代表者氏名	理事長 犬塚 力		
所在地	名古屋市中区金山一丁目4番10号	電話番号	052-322-2774		
ホームページアドレス	https://www.nagoya-phil.or.jp/				
資本金・基本金	10,000千円	市出資・出捐金	10,000千円	(100.0%)	
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課	電話番号	052-972-3172		
設立目的	交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室	697,889千円	音楽文化の発展・普及のための演奏会【定期演奏会】、地方自治体等の依頼による演奏会【巡回演奏会】、小・中学生や高校生を対象とする音楽鑑賞教室【移動音楽教室】を開催		
	特別演奏会、依頼演奏会	229,799千円	それぞれの趣向を凝らす特別企画の演奏会【特別演奏会】、企業・団体等からの依頼による演奏会【依頼演奏会】を開催		
	室内楽	10,087千円	企業・団体等からの依頼によるアンサンブル（小編成）の演奏会を開催		
役員数	役員数	2人	0人	1人	19人
	職員数	71人	1人	0人	11人
	常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	3,023千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,015千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	80千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(80千円)	(0千円)	
	補助金	282,198千円	282,198千円	274,198千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	978,866千円	983,232千円	982,901千円	
	経常費用	874,460千円	961,826千円	1,020,621千円	
	経常利益（損失）	104,406千円	21,406千円	▲ 37,720千円	
	当期利益（損失）	105,006千円	19,881千円	53,142千円	
貸借対照表	総資産	724,441千円	762,861千円	798,013千円	
	内 流動資産	(340,635千円)	(385,820千円)	(401,935千円)	
	内 固定資産等	(383,806千円)	(377,041千円)	(396,079千円)	
	総負債	261,788千円	280,303千円	262,314千円	
	内 流動負債	(154,841千円)	(177,036千円)	(166,472千円)	
	内 固定負債等	(106,947千円)	(103,267千円)	(95,842千円)	
	純資産（正味財産）	462,653千円	482,558千円	535,700千円	

経営に関する指標（共通指標）

8 公益財団法人名古屋フィルハーモニー交響楽団

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	28.7%	27.9%	▲0.8%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	0.0%	▲100.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	3.1%	3.0%	▲0.1%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	63.3%	67.1%	+3.8%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	217.9%	241.4%	+23.5%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	64.4%	62.7%	▲1.7%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	472,558千円	525,700千円	+53,142千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針			
<p>①段階的な編成の充実と演奏力の向上に取り組むことにより、優れた音楽性と演奏技術を持った、「市民が誇りに思えるオーケストラ」を目指す。そして日本を代表し「世界的に評価されるオーケストラ」となるための礎を築く。</p> <p>②交響管弦楽の普及のため、より多くの聴衆に機会を提供するために、一定の公演数を維持し、演奏会の入場者数増加を目指す。また、オーケストラ演奏事業以外の普及活動や文化芸術を活かしたまちづくりにも積極的に取り組み、「市民に親しまれるオーケストラ」、「市民に愛されるオーケストラ」を目指す。</p> <p>③①②を達成するために、収益の柱のひとつである民間からの支援を維持しながら、新型コロナウイルスを乗り越えて財務状況を改善し、安定的な経営基盤を築く。</p>			
主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
計画的な欠員補充【人材力・現場力の強化】 新型コロナウイルスの影響を考慮し、より一層経営の安定に配慮しながら、3管14型編成(定員82人)を目指し、計画的な楽員のオーディションを実施する。	年度末楽員数 (人)	76	70
公演数の維持【公共サービスの充実／効率性の発揮と成果】 オーケストラ演奏事業は、新型コロナウイルスによって落ち込んだ公演数を回復させ、年間110回程度の演奏会実施を目標とする。	演奏回数 (回)	110	98 (うち中止3回)
正味財産の確保(財務内容の改善・向上／効率性の発揮と成果) コロナ禍においても賛助会費収益の確保に引き続き取り組むとともに、コロナを乗り越えるために必要な収支改善や経費削減を行う中で、正味財産から一部資産を差し引いた財産の安定的な確保を目指す。	正味財産 (千円)	270,000	535,700
	賛助会員収益 (千円)	120,000	127,850

9 公益財団法人名古屋市文化振興事業団

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和58年7月1日	代表者氏名	理事長 杉山 勝		
所在地	名古屋市中区栄三丁目18番1号		電話番号	052-249-9390	
ホームページアドレス	https://www.bunka758.or.jp/				
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	30,000千円	(50.0%)	
所管部局	観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化芸術推進課		電話番号	052-972-3172	
設立目的	名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	名古屋市文化施設の管理	1,723,466千円	文化施設等の運営管理（公益目的事業）		
	文化事業	303,246千円	文化事業の実施、支援、情報提供		
	名古屋市文化施設の管理	276,515千円	文化施設等の運営管理（収益目的事業）		
役員数		常 勤		非 常 勤	
	役員数	2人（うち市派遣）	0人（うち市OB）	2人	9人
	職員数	108人（うち市派遣）	3人（うち市OB）	0人	8人
常勤役員平均報酬 <small>（市派遣職員を除く）</small>	6,388千円	正規職員平均給与 <small>（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）</small>	5,423千円	正規職員平均年齢 <small>（市派遣職員除く）</small>	39.7歳
市からの財政支出			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	委託料		842千円	2,794千円	3,108千円
	内 随意契約金額		(842千円)	(2,794千円)	(3,108千円)
	補助金		199,655千円	194,457千円	188,934千円
	指定管理料		1,391,397千円	1,365,255千円	1,370,662千円
貸付金 <small>（年度末残高）</small>		0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>（正味財産増減計算書）</small>	経常収益		1,921,602千円	2,101,669千円	2,249,873千円
	経常費用		2,030,866千円	2,112,901千円	2,323,662千円
	経常利益（損失）		▲ 109,264千円	▲ 11,232千円	▲ 73,789千円
	当期利益（損失）		▲ 109,404千円	▲ 11,122千円	▲ 73,543千円
貸借対照表	総資産		1,895,083千円	1,955,363千円	1,830,617千円
	内 流動資産		(813,988千円)	(835,606千円)	(745,663千円)
	内 固定資産等		(1,081,095千円)	(1,119,757千円)	(1,084,954千円)
	総負債		617,933千円	689,791千円	639,022千円
	内 流動負債		(353,933千円)	(396,778千円)	(366,683千円)
	内 固定負債等		(264,000千円)	(293,013千円)	(272,339千円)
	純資産（正味財産）		1,277,150千円	1,265,572千円	1,191,595千円

経営に関する指標（共通指標）

9 公益財団法人名古屋市文化振興事業団

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	74.3%	69.5%	▲4.8%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	9.1%	+0.8%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	97.2%	97.2%	0.0%
○組織運営の効率性			
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.8%	0.7%	▲0.1%
○財務の健全性			
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	64.7%	65.1%	+0.4%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	210.6%	203.4%	▲7.2%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	71.8%	74.1%	+2.3%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	1,205,572千円	1,131,595千円	▲73,977千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

1. 名古屋の文化を育む基盤づくり
2. まちづくりの拠点となる劇場運営
3. 文化芸術を活用した豊かな社会づくり
4. 未来を見据えた文化活動の推進
5. 持続可能な財団運営
6. 幅広い領域の人材の育成

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
・市民一人ひとりの創造力を高める 市民が身近に文化に触れる機会を充実させるとともに、舞台制作や施設における活動支援等を通じて創造性あふれる人材を育成し、名古屋の文化を支える基盤を確かなものとしていきます【鑑賞機会の充実】	文化事業の好評価率(事業部)(%)	89.7	91.0
	文化事業の入場率(事業部)(%)	84.0	83
・劇場を市民のひろばにする 長期育成型事業や地域団体・企業との連携、誰もが使いやすい施設の提供など、劇場が人やまちをつなげ、地域の方々の「ひろば」となることで、魅力あるまちづくりを進めていきます【劇場の賑わいの創出】	中規模ホール利用率(%)	89.0	82.0
	文化小劇場ホール利用率(%)	91.5	88.2
・人と社会をつなげる懸け橋となる 文化芸術のもつ社会包摂機能を活用し、人と人や社会をつなげることで、名古屋市の市民力・地域力を向上させ、地域の活性化や社会的課題の解決を目指します【文化芸術を享受する機会の提供】	アウトリーチ事業件数(件)	57	57
	子ども対象招待チケット枚数(枚)	620	519
・市民が輝く仕組みをつくる 市民の文化活動に関する情報収集・調査や発信、専門人材による評価・支援・企画を循環させ、長期的な視点に立った市民ニーズや社会動向を反映させた新たな文化芸術の推進体制を構築します 【戦略的な広報の充実・専門人材を活用した事業の展開】	ウェブサイトアクセス件数(件)	1,250,000	2,335,634
	イベント支援件数(件)	20	6
・確かな収入基盤をつくる 現状をより充実させることによる自主財源の確保に務めるとともに、市民のニーズを的確に捉えた新しい提案による増収を目指し、安定的な収入基盤を構築することで、持続可能な財団運営を図ります 【利用料金収入の確保・入場料収入の増収】	利用料金収入(千円)	508,400	483,556
	入場料収入(文化施設・事業部)(千円)	81,400	85,360
・能力を最大限に発揮できる環境をつくる 若い世代や女性の職員が積極的にチャレンジできる環境を整え、文化芸術に関する専門知識の習得だけでなく、人や文化をつなぐコーディネート能力の養成や職員として倫理意識の習得を目指し、全職員のスキルやモラルのアップを図ります【専門性の高い職員の養成・職員全員が働きやすい環境づくり】	外部研修受講者数(人)	90	52
	年次休暇取得日数(日)	7	11.7

10 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成2年10月16日	代表者氏名	理事長 飯田 貢		
所在地	名古屋市中区栄二丁目10番19号		電話番号	052-201-5733	
ホームページアドレス	https://www.nagoya-info.jp/ncvb/				
資本金・基本金	1,055,000千円	市出資・出捐金	500,000千円 (47.4%)		
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課		電話番号	052-972-2425	
設立目的	名古屋市及びその周辺地域の産業技術、文化、歴史等の資源を活用して、コンベンションの誘致及び観光の振興を図ることにより、名古屋市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	観光事業	272,980千円	観光客の誘致・宣伝・受入		
	コンベンション事業	102,356千円	コンベンションの誘致・支援		
	案内所事業	95,067千円	観光案内所の管理運営		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	13人
	職員数	30人 (うち市派遣)	3人 (うち市OB)	0人	18人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,960千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	7,137千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	49.6歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	87,750千円	90,002千円	94,397千円	
	内 随意契約金額	(87,750千円)	(90,002千円)	(94,397千円)	
	補助金	360,192千円	314,163千円	375,258千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	522,535千円	455,927千円	540,418千円	
	経常費用	534,979千円	481,093千円	533,177千円	
	経常利益(損失)	▲ 12,335千円	▲ 25,166千円	7,242千円	
	当期利益(損失)	▲ 12,335千円	▲ 25,149千円	7,111千円	
貸借対照表	総資産	1,477,191千円	1,467,126千円	1,430,881千円	
	内 流動資産	(131,654千円)	(117,776千円)	(83,355千円)	
	内 固定資産等	(1,345,537千円)	(1,349,350千円)	(1,347,525千円)	
	総負債	88,874千円	103,958千円	60,602千円	
	内 流動負債	(88,874千円)	(103,958千円)	(60,602千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	純資産(正味財産)	1,388,317千円	1,363,168千円	1,370,279千円	

経営に関する指標（共通指標）

10 公益財団法人名古屋観光コンベンションビューロー

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	88.6%	86.9%	▲1.7%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	6.3%	6.7%	+0.4%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	75.0%	76.7%	+1.7%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	3.8%	2.9%	▲1.0%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	92.9%	95.8%	+2.9%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	113.3%	137.5%	+24.2%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	99.0%	98.3%	▲0.7%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	308,168千円	315,279千円	+7,111千円

○ 経営戦略計画（R2～R5）の概要

経営戦略方針

賛助会員・行政機関・関係団体・市民との連携を深め、名古屋ならではの魅力とホスピタリティを高い次元で磨き上げることで、より多くの人々の関心を引き寄せて来訪を促すことにより、地域への経済波及効果を高め、この分野に関わる幅広い関係者の利益を最大化することに貢献します。
 そのために積極的に観光・MICE 市場に関与し、そこで得られる情報を元に来訪者の動向やニーズを把握し、情報発信を最適化して名古屋を国内外に広くアピールします。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
目的とターゲットを明確にし、有効な事業に資源を投入する「選択と集中」の事業展開により、観光・MICE の誘致とおもてなしを拡充し、併せてウェブサイトなどネットメディアによるプロモーションを進め、地域の活性化とイメージアップに貢献します。 【公共サービスの充実】	国際会議開催件数(件)	248	34 (申請値)
	入込観光客数(万人)	6,546	R5.10月頃 公開予定
	外国人延べ宿泊者数(万人)	316	R5.11月頃 公開予定
	ウェブサイト総ページビュー数(万件)	2,286	1,318
	観光案内所への外国人来訪者数(万人)	13.5	2.4
公益財団としての役割に留意しながら支出の見直しに取り組むとともに、新たな財源の獲得を含めた収入の確保に努め、中長期的に安定した財務基盤を確立することで、組織の自立性と持続性を高めます。 【財務内容の改善・向上】	決算収支差額(千円)	△1,000以内	6,403
市民・企業・行政などとの多様な協働と連携により、効果的・効率的な事業運営を行います。 【効率性の発揮と成果】	賛助会員数(会員)	600	547

11 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和63年10月1日	代表者氏名	理事長 山田 和雄				
所在地	名古屋市瑞穂区弥富町字密柑山1番地の2		電話番号	052-835-3811			
ホームページアドレス	https://www.nagoya-rehab.or.jp/						
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 (100.0%)				
所管部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課		電話番号	052-972-2587			
設立目的	障害のある人も社会の一員として、その能力を活用し、適性に応じた社会生活を送ることができるよう、相談から医療、訓練を経て、社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供するとともに、リハビリテーションに関する調査・研究、関係者に対する研修・教育、一般市民に対する広報・啓発を推進することにより、名古屋圏におけるリハビリテーションネットワークの中心的役割を果たすことを目的とする。						
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要				
	病院事業	2,085,161千円	名古屋市総合リハビリテーションセンター附属病院の受託経営				
	障害者支援施設	510,903千円	障害者支援施設名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営				
	身体障害者福祉センター	345,468千円	身体障害者福祉センター名古屋市総合リハビリテーションセンターの受託経営				
役員員数		常		勤 非 常 勤			
	役員数	4人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	1人	8人
	職員数	242人	(うち市派遣)	2人	(うち市OB)	2人	143人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,664千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	7,103千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	43.5歳		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
市からの財政支出	委託料	253,175千円	240,426千円	271,543千円			
	内 随意契約金額	(192,290千円)	(179,559千円)	(210,658千円)			
	補助金	27,148千円	27,136千円	27,101千円			
	指定管理料	3,434,037千円	3,448,890千円	3,460,216千円			
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円			
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	3,771,711千円	3,779,528千円	3,819,562千円			
	経常費用	3,625,260千円	3,577,254千円	3,588,930千円			
	経常利益(損失)	146,451千円	202,273千円	230,632千円			
	当期利益(損失)	146,451千円	202,273千円	230,632千円			
貸借対照表	総資産	2,173,791千円	2,347,841千円	2,575,943千円			
	内 流動資産	(912,712千円)	(968,103千円)	(981,334千円)			
	内 固定資産等	(1,261,079千円)	(1,379,738千円)	(1,594,609千円)			
	総負債	1,565,210千円	1,537,595千円	1,535,652千円			
	内 流動負債	(515,891千円)	(449,406千円)	(376,082千円)			
	内 固定負債等	(1,049,319千円)	(1,088,189千円)	(1,159,570千円)			
	純資産(正味財産)	608,581千円	810,246千円	1,040,292千円			

経営に関する指標（共通指標）

11 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	98.3%	98.4%	+0.1%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	74.7%	77.6%	+2.9%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.3%	▲0.1%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	34.5%	40.4%	+5.9%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	215.4%	260.9%	+45.5%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	72.7%	72.5%	▲0.2%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	780,246千円	1,010,292千円	+230,046千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

1. 利用者の人権と尊厳に配慮し、個別ニーズに対応した総合的で一貫性のある専門的サービスを提供します。
2. 名古屋地域を中心としたリハビリテーション・障害者福祉の中核施設としての役割を果たすとともに、リハビリテーションに関する先駆的、先進的な取り組みを推進し、その成果を広く社会へ普及還元します。
3. 経費の効果的な執行と収入の確保を図り、安心、安全で、効率的、効果的な経営を行います。
4. 働きがいのある職場作りから、高い専門性を持ち、温かさや豊かさを備えた人材の育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
1. 利用者の意向を尊重し、利用者の可能性を最大限に発揮でき、必要な時に必要なサービスを受けられるよう、ライフステージに応じた支援を行います。【公共サービスの充実】	附属病院(入院)利用者満足度	90%以上	95.2%
	障害者支援施設利用者満足度	90%以上	94.6%
	福祉スポーツセンター利用者満足度	90%以上	98.5%
	障害者スポーツセンター利用者満足度	90%以上	93.1%
	地域活動支援センター利用者満足度	90%以上	95.2%
	なごや福祉用具ブラザー利用者満足度	90%以上	99.9%
	就労移行支援事業所一般就労者数(新規・復職)(年間)	40人	40人
	就労移行支援事業所1年半後就労定着率	85%	91.8%
	就労支援センター相談支援件数(年間)	5,000件	6,190件
	なごや福祉用具ブラザー相談件数(年間)	13,500件	12,143件
2. 名古屋市障害者施策の中核施設として、関係機関との密接な連携を推進し、相互の機能向上及びコーディネート機能の向上を図ります。【公共サービスの充実】	障害者スポーツセンター利用者数(1日当たり)	480人	322.1人
	福祉スポーツセンター利用者数(1日当たり)	150人	84.4人
	他医療機関からの紹介による初診予約件数(年間)	425件	377件
	高次脳機能障害者支援に係る県内支援機関との連携件数(年間)	1,700件	3,242件
	基幹相談支援センター地域関連機関とのケア会議等の件数(年間)	140件	156件
3. 新たなニーズや、ニーズの変化を機敏に把握し、先駆的、先進的な事業に取り組みとともに、その成果や支援技術等を積極的に情報発信します。【公共サービスの充実】	障害者スポーツセンター障害者スポーツ振興に係る普及啓発活動件数(年間)	30件	54件
	福祉用具ブラザー介護ロボットの相談件数(再掲)(年間)	1,000件	937件
	事業団公式ウェブサイトの更新回数(年間)	200回	178回
	新聞・テレビ・各種媒体掲載件数(年間)	25件	29件
	講習会・見学会など啓発事業件数(年間)	35件	54件
4. 利用者にとって安心・安全で、快適な環境を提供するため、リスクマネジメント等の確立に取り組むとともに、施設・設備の改善に努めます。【公共サービスの充実】	リハビリセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	93.1%
	障害者スポーツセンターの設備面に関する利用者満足度	90%以上	93.1%
	入院病床利用率	90%	82.2%
	通所リハビリテーション利用率	83%	66.8%
	自立支援入所利用率	80%	58.3%
5. 経費対効果を常に念頭に置き、制度改正等に即応した収入の確保や、経費の節減に努めます。【効率性の発揮と成果】【財務内容の改善・向上】	自立支援日中活動利用率	95%	71.2%
	外来延患者数(年間)	34,000人	31,005人
	入院患者1人当たりの疾患別リハビリテーション単位数(1日当たり)	4.5	4.60
	学会発表数(年間)	40題	33題
	外部機関と共同で行った取り組み件数(年間)	15件	26件
7. 総合的な人材育成計画に基づいて、高い専門性とモチベーションを有する人間力、豊かな人材を育成します。【人材力・現場力の強化】	自己啓発支援制度を利用した研修参加数(年間)	90件	109件
	職員が企画運営する内部研修数(年間)	70件	79件

12 公益財団法人名古屋まちづくり公社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和36年7月25日	代表者氏名	理事長 馬淵 幸男		
所在地	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号	電話番号	052-222-2311		
ホームページアドレス	https://www.nup.or.jp				
資本金・基本金	1,010,000千円	市出資・出捐金	1,010,000千円 (100.0%)		
所管部局	住宅都市局企画経理課	電話番号	052-972-2904		
設立目的	名古屋の個性を生かしたまちづくりの方向性を明らかにし、地域的特性に応じた都市機能の増進及び潤いある豊かな生活環境の創出を図ることにより、快適で活力ある名古屋のまちづくりを推進し、もって地域の健全な発展に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	地域拠点活性化	2,833,619千円	金山南ビル（都市センター・ホテル・駐車場）及びアスナル金山（アスナル金山駐車場含む）の管理運営、金山地区エリアマネジメントの推進		
	土地区画整理事業促進、支援	854,296千円	名古屋市が業務遂行上必要とする用地等の取得及び処分 土地区画整理組合からの受託業務等		
	不動産貸付等	686,600千円	伏見ビル・丸の内ビル及び直営駐車場の管理運営、大曽根地下集客施設の運営、金山地区エリアマネジメントの推進の一環として、金山総合駅連絡通路橋における広告事業等		
役員数	役員数	5人	(うち市派遣)	1人	(うち市OB)
	職員数	98人	(うち市派遣)	29人	(うち市OB)
	常勤			4人	非常勤
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,240千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	7,096千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	45.6歳
市からの財政支出	委託料	31,496千円	32,350千円	31,408千円	
	内 随意契約金額	(31,496千円)	(32,350千円)	(31,408千円)	
	補助金	169,442千円	147,020千円	235,603千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	13億円	11億円	9億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	4,994,139千円	5,030,030千円	4,924,716千円	
	経常費用	4,832,389千円	4,704,934千円	4,605,408千円	
	経常利益(損失)	158,062千円	307,270千円	280,206千円	
	当期利益(損失)	109,620千円	287,179千円	222,919千円	
貸借対照表	総資産	16,872,101千円	17,585,764千円	17,035,257千円	
	内 流動資産	(2,791,073千円)	(3,474,119千円)	(2,313,253千円)	
	内 固定資産等	(14,081,028千円)	(14,111,645千円)	(14,722,003千円)	
	総負債	4,878,645千円	5,319,921千円	4,570,847千円	
	内 流動負債	(1,442,643千円)	(1,818,583千円)	(1,305,995千円)	
	内 固定負債等	(3,436,002千円)	(3,501,338千円)	(3,264,852千円)	
	純資産(正味財産)	11,993,456千円	12,265,843千円	12,464,410千円	

経営に関する指標（共通指標）

12 公益財団法人名古屋まちづくり公社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	3.6%	5.4%	+1.8%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	25.0%	15.4%	▲9.6%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	50.5%	50.0%	▲0.5%
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
○組織運営の効率性			
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.4%	0.4%	0.0%
	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
○財務の健全性			
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	69.7%	73.2%	+3.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	191.0%	177.1%	▲13.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	89.5%	93.6%	+4.1%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	8.2%	6.1%	▲2.1%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{総資産}} \right)$	11,255,843千円	11,454,410千円	+198,567千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針
①総合的な「まちづくり公社」として、公益目的事業等の実施を通じて、名古屋のまちづくりに貢献する。
②公益目的事業の財政的な基盤である収益事業について、市民や市場ニーズの変化等に対応しながら、さらなる収益性向上を目指すとともに、事務事業の効率化により財務内容の向上を図る。
③人材育成等を進めることにより、自主的・自立的な経営基盤を確保する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
【公益サービスの充実】 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、重要性の高い土地区画整理事業を支援・促進することにより、健全な市街地の形成を図る。	公社が受託する組合土地区画整理事業の進捗率(ポイント)	+5	+6
【公益サービスの充実】 名古屋市に残された貴重な歴史的建造物の保存・活用を推進し、潤いある豊かな生活環境の向上を図る。	歴史的建造物の保存活用を推進する仕組みの構築と運用	制度構築・運用	サブリース手法の検討
【公益サービスの充実】 地域拠点である金山地区において、地区における公社の存在意義を高めるとともに、行政や市民との連携を強化することで、公社の金山地区における将来のまちづくりの方針を確立する。また、地域と連携したイベント等を積極的に実施することにより、周辺街区の賑わい創出への波及効果をもたらし、都市としての魅力やイメージ向上を図る。	イベント等実施件数(件/年)	15件/年	16件/年
	アスナル金山への来場者数(千人/年)	17,000千人/年	14,186千人/年
	地域等と連携したイベント実施件数(件/年)	35件/年	10件/年
【公益サービスの充実】 行政と市民、まちづくり関係者などを結ぶ中立で公正な第三者機関として、先見性のある総合的な調査及び研究、まちづくりに不可欠な情報の収集及び提供、並びに人材の育成及び交流を進める。また、複雑化するまちづくりの課題に対応するため、幅広い分野において知見を集積し政策支援する機能を強化するとともに、まちづくりに携わる多様な人々が集う場の提供を行う。	まちづくりに関する調査・研究の件数(件/年)	6件/年	5件/年
	まちづくり広場のリニューアル	リニューアルオープン	広場の有効活用方策のとりまとめ・一部リニューアル
	まちづくり活動助成の継続実施(件/年)	10件/年	11件/年
【公益サービスの充実】 中央幹線開業を見据え、名古屋の玄関口としての機能を充実させ、都市としての魅力やイメージの向上を図るため、公共・公益性の高い中央幹線建設事業を促進、支援する。	補償説明及び物件調査の管理監督の着実な実施	-	-
【効率性の発揮と成果及び財務内容の改善・向上】 所有地及び管理施設等を活用して、都市機能の維持増進を図るとともに、継続的な業務改善やコスト意識の徹底に加え、新たな取組などにより収益性を高め、公益目的事業を補完する。	公社が管理運営するテナントビルの稼働率(%/年)	100%/年	100%/年
	公社が管理運営する直営駐車場事業 経常利益令和元年度決算額を維持	131百万円	149百万円
【財務内容の改善・向上】 各事業に係る財務指標等の把握・統制により、自主的・自立的な財政運営を図る。	借入金依存度(総資産に占める借入金の割合)(%)	5%	6%
【人材力・現場力の強化】 一般職員等のコンプライアンス意識の向上、業務改善、人材育成、役付ポストへの積極的な登用、職員のライフワークバランスの確保等により、適正かつ効率的な業務執行体制を確保する。	テーマ別研修(各職場でのOJT等を除く)の受講者数(延べ名)	延べ120名	延べ229名
	業務改善提案数(延べ件)	延べ60件	延べ16件

13 名古屋市住宅供給公社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和40年11月1日	代表者氏名	理事長 寺澤 雅代		
所在地	名古屋市西区浄心一丁目1番6号		電話番号	052-523-3857	
ホームページアドレス	https://www.jkk-nagoya.or.jp				
資本金・基本金	50,000千円	市出資・出捐金	50,000千円 (100.0%)		
所管部局	住宅都市局住宅部住宅企画課		電話番号	052-972-2942	
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	市営住宅等管理事業	10,535,321千円	市営住宅、定住促進住宅及び駐車場の管理		
	賃貸管理事業	1,322,542千円	住宅、店舗及び駐車場等の経営		
	小幡連絡橋エレベーター管理業務	10,663千円	南北連絡橋エレベーターの管理		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	5人
	職員数	85人 (うち市派遣)	8人 (うち市OB)	0人	103人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,240千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,694千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	42.6歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	181,980千円	201,433千円	201,518千円	
	内 随意契約金額	(181,980千円)	(201,433千円)	(201,518千円)	
	補助金	248千円	97千円	5,496千円	
	指定管理料	10,308,094千円	10,478,091千円	10,346,793千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	139億円	133億円	129億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	12,112,886千円	12,324,564千円	12,262,609千円	
	経常費用	11,853,451千円	12,074,450千円	12,056,917千円	
	経常利益(損失)	259,435千円	250,113千円	205,692千円	
	当期利益(損失)	259,435千円	250,113千円	194,706千円	
貸借対照表	総資産	23,526,860千円	22,492,355千円	23,638,747千円	
	内 流動資産	(6,809,215千円)	(3,644,761千円)	(4,747,540千円)	
	内 固定資産等	(16,717,645千円)	(18,847,594千円)	(18,891,207千円)	
	総負債	19,844,946千円	18,560,327千円	19,512,014千円	
	内 流動負債	(9,882,297千円)	(3,164,891千円)	(4,734,631千円)	
	内 固定負債等	(9,962,649千円)	(15,395,436千円)	(14,777,383千円)	
純資産(正味財産)	3,681,914千円	3,932,027千円	4,126,733千円		

経営に関する指標（共通指標）

13 名古屋市住宅供給公社

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	86.7%	86.1%	▲0.6%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	75.0%	75.0%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	90.6%	90.6%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.3%	0.3%	0.0%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	17.5%	17.5%	0.0%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	115.2%	100.3%	▲14.9%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	97.5%	99.9%	+2.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	59.2%	54.4%	▲4.8%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	3,882,027千円	4,076,733千円	+194,706千円

○ 経営戦略計画(R3~R7)の概要

経営戦略方針

第1次、第2次、第3次中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできたが、今後もこの方針を堅持しつつ、職員資質の向上に力を注ぎ、さらなる経営改善を進める。

特に、市営住宅等管理事業においては、管理代行者・指定管理者としての評価を高めるとともに、賃貸住宅等事業においては、その収支が借入金返済計画の大きな要因になるため、賃貸資産を長期に有効活用しながら収支改善に取り組み、経営の安定を図る。また、名古屋市住生活基本計画等により課題とされている安心・安全な住まいの確保や、少子高齢化社会に対応する事業展開、住宅確保要配慮者の市営住宅等や公社賃貸住宅への入居の円滑化等など市の住宅施策を補完・代替していく中で、市と協議を進め、新たなセーフティネット施策への貢献も検討し、現場での知識・経験をもとに市へ提案を行っていくことで、公社の存在意義を高める。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
入居者満足度の向上 【公共サービスの充実】	アンケート調査による満足度 (%)	95.9	94.8
全国トップクラスの収納率の維持向上 【効率性の発揮と成果】	現過年度収納率 (%)	98.25	98.48
公社賃貸住宅の入居率を高める 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の入居率 (%)	94.9	92.6
公社賃貸住宅家賃の収納率の向上 【効率性の発揮と成果】	公社賃貸住宅の収納率 (%)	96.20	97.0
計画修繕(外壁改修)を的確に行い、住宅等の老朽化に対応 【効率性の発揮と成果】	外壁改修修繕周期 (年以内)	21	29
大規模修繕コンサルティング業務の継続受注に向け、積極的な営業活動の展開 【効率性の発揮と成果】	コンサルティング業務の受託数及び提案数	【受託】 10組合 【提案】 15組合	【受託】 10組合 【提案】 21組合
職員資質向上のために研修の充実 【人材力・現場力の強化】	研修回数及び研修参加延べ人数	【回数】 30回 【人数】 520人	【回数】 37回 【人数】 779人
借入金の削減 【財務内容の改善・向上】	期末借入金残 (百万円)	13,239	12,869

14 名古屋高速道路公社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和45年9月24日	代表者氏名	理事長 松井 圭介		
所在地	名古屋市北区清水四丁目17番30号		電話番号	052-919-5400	
ホームページアドレス	https://www.nagoya-expressway.or.jp/				
資本金・基本金	323,243,000千円	市出資・出捐金	161,621,500千円 (50.0%)		
所管部局	住宅都市局都市計画部街路計画課		電話番号	052-972-2722	
設立目的	名古屋市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	有料道路事業	36,673,264千円	指定都市高速道路（総延長81.2km）の管理・維持・修繕		
	有料道路事業	8,900,000千円	都心アクセス関連事業（新洲崎・黄金・栄地区）		
役員数		常勤		非常勤	
	役員数	5人（うち市派遣）	0人（うち市OB）	2人	0人
	職員数	214人（うち市派遣）	22人（うち市OB）	0人	24人
常勤役員平均報酬 <small>（市派遣職員を除く）</small>	8,237千円	正規職員平均給与 <small>（市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く）</small>	7,045千円	正規職員平均年齢 <small>（市派遣職員除く）</small>	40.7歳
市からの財政支出	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>（年度末残高）</small>	322億円	267億円	233億円		
損益計算書 <small>（正味財産増減計算書）</small>	経常収益	67,754,730千円	65,215,266千円	68,165,246千円	
	経常費用	67,754,730千円	65,215,266千円	68,165,246千円	
	経常利益（損失）	0千円	0千円	0千円	
	当期利益（損失）	0千円	0千円	0千円	
貸借対照表	総資産	1,699,431,860千円	1,695,528,103千円	1,704,656,470千円	
	内 流動資産	(19,460,493千円)	(12,862,944千円)	(13,018,710千円)	
	内 固定資産等	(1,679,971,367千円)	(1,682,665,159千円)	(1,691,637,760千円)	
	総負債	1,381,183,860千円	1,375,990,103千円	1,384,653,470千円	
	内 流動負債	(80,808,242千円)	(68,024,083千円)	(67,666,259千円)	
	内 固定負債等	(1,300,375,618千円)	(1,307,966,020千円)	(1,316,987,211千円)	
	純資産（正味財産）	318,248,000千円	319,538,000千円	320,003,000千円	

経営に関する指標（共通指標）

14 名古屋高速道路公社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	79.4%	79.9%	+0.5%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率 $\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	2.1%	1.9%	▲0.2%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	18.8%	18.8%	0.0%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	18.9%	19.2%	+0.3%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	103.3%	103.3%	0.0%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	34.6%	33.1%	▲1.5%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	0千円	0千円	0千円

○ 経営戦略計画(R4～R6)の概要

経営戦略方針

名古屋高速道路公社は、2022年6月に定めた中期経営計画(2022-2024)に基づいて、名古屋高速道路の新設、改築、維持、修繕等を総合的かつ効率的に行うこと等により、交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与していく。
 中期経営計画(2022-2024)は、名古屋高速道路公社の基本理念、基本方針等を踏まえ、「名古屋高速は、時代の潮流を踏まえ、名古屋都市圏を支えとともに進化を続けます」を中期経営方針として掲げ、刻々と変化する時代の潮流を踏まえ、発展し続ける「名古屋都市圏」を支えとともに、周辺高速道路と一体となったネットワークの充実・機能の向上を図り、進化を続けることにより、将来のありたい姿を実現していくものである。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
①使いやすさ(道路ネットワークの充実・有効活用)～名古屋都市圏の成長・発展に貢献する名古屋高速に向けて～ リニア中央新幹線開業に向けて名古屋駅等へのアクセスの向上を図るとともに、名岐道路の事業化に向けた取り組みを進め、周辺道路の計画・整備とも一体となって、道路ネットワークの有効活用を図り、名古屋都市圏の成長・発展に貢献する。	総事故件数(件/年)	710	706
②確かさ(安全・安心の徹底)～最高の安全・安心を提供する名古屋高速に向けて～ 交通事故・逆走防止のための施設改修や機器設置など、交通安全対策を継続的に実施する。また、大規模修繕の推進、着実な点検・補修の実施等により、道路構造物を健全に保つとともに、災害等を始めた緊急時の対応力を確保し、安全・安心に対する信頼性向上を図る。	大規模修繕完了率(%)	70	71
③走りやすさ(快適なドライブ環境の追求)～利用しやすくなるドライブ環境を提供する名古屋高速に向けて～ 交通集中による渋滞への対策や、事故・工事・積雪等による道路交通への影響の軽減に向けた取り組みを進め、スムーズな道路交通を確保する。さらに、高度化・多様化するお客様ニーズに対応し、より充実した道路交通情報の提供などの取り組みを進め、お客様が利用したいと思える道路サービスを提供する。 【公共サービスの充実】	個別投資家訪問数(件)	50以上	51
④誠実さ(社会的責任の遂行)～持続可能な社会に貢献する名古屋高速に向けて～ 工事の品質確保や安全管理、事業運営の信頼性向上(コンプライアンスの徹底等)の取り組みに加えて、SDGsや脱炭素、地域社会との共生に向けた取り組みを進め、持続可能な社会の実現に向けた社会的責任を果たしていく。			
⑤堅実さ(経営基盤の確立)～強固な経営基盤を確立した名古屋高速に向けて～ 安定的な資金調達に向けた取り組みを進めることにより、経営基盤の確立を図る。また、DX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の高度化・効率化を図るとともに、人的資源を最大限活用できる組織づくりや若手職員への技術継承、職員研修を進め、組織力を高める。 【財務内容の改善・向上】【効率性の発揮と成果】【人材力・現場力の強化】			

15 若宮大通駐車場株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成3年6月21日	代表者氏名	代表取締役社長 那須 貞裕		
所在地	名古屋市中区大須三丁目6番10号先		電話番号	052-251-7581	
ホームページアドレス	https://www.wakamiya-p.jp				
資本金・基本金	1,063,000千円	市出資・出捐金	602,000千円 (56.6%)		
所管部局	住宅都市局都市計画部交通企画課		電話番号	052-972-2774	
設立目的	若宮大通の周辺区域の駐車場不足に対応して、地元商店街の活性化及び道路交通の円滑化を図るため、名古屋市及び地元商店街等の総力を結集し、若宮大通の地下に駐車場を建設、管理運営を図るとともに、合わせて魅力ある「まちづくり」を進めることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	自動車駐車場の経営	190,735千円	都市計画駐車場の管理、運営		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	6人
	職員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	7人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	5,280千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	—	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	—
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	10,034千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(10,034千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	156,326千円	182,134千円	192,216千円	
	経常費用	202,741千円	190,424千円	193,341千円	
	経常利益(損失)	▲ 46,416千円	▲ 8,290千円	▲ 1,126千円	
	当期利益(損失)	▲ 49,340千円	▲ 9,267千円	▲ 2,103千円	
貸借対照表	総資産	2,906,526千円	2,879,302千円	2,847,686千円	
	内 流動資産	(94,989千円)	(122,309千円)	(155,324千円)	
	内 固定資産等	(2,811,537千円)	(2,756,993千円)	(2,692,361千円)	
	総負債	2,090,864千円	2,072,907千円	2,043,393千円	
	内 流動負債	(2,071,042千円)	(2,058,027千円)	(2,033,455千円)	
	内 固定負債等	(19,822千円)	(14,880千円)	(9,938千円)	
	純資産(正味財産)	815,662千円	806,395千円	804,292千円	

経営に関する指標（共通指標）

15 若宮大通駐車場株式会社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	96.8%	93.3%	▲3.5%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	28.0%	28.2%	+0.2%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	5.9%	7.6%	+1.7%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	335.7%	330.7%	▲5.0%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	70.7%	70.6%	▲0.1%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	▲256,605千円	▲258,708千円	▲2,103千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

大須地区、栄地区の魅力と活力の創出を担う会社として、地域のまちづくり活動や名古屋市の駐車施策、交通施策と積極的に連携を図りながら、安定的な経営基盤の確立に向けて取り組みを推進します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
市の駐車施策、交通施策と連携を図りながら、分かりやすく、利用したい、地域のまちづくりに貢献する駐車場を目指す【公共サービスの充実】	ホームページ新規アクセス者数増加(件/年)	37,000	38,000
	市駐車施策、交通施策への協力(実施)	実施	実施
新規利用者の獲得、定期利用者の拡大による売上額の増加【財務内容の改善・向上】	一般車の利用台数増加(台/年)	100,000	98,000
	定期駐車券の契約台数増加(台/月)	320	273
経営体力の確保と借入金の安定的な償還【効率性の発揮と成果】	キャッシュフロー(百万円/年)	60	57
	設備更新の実施	実施	実施
人材育成【人材力・現場力の強化】	社内会議の開催(月1回)	12	12

16 名古屋ガイドウェイバス株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成6年4月1日	代表者氏名	代表取締役社長 浅井 慶一郎		
所在地	名古屋市守山区竜泉寺二丁目301番地		電話番号	052-758-5620	
ホームページアドレス	https://www.guideway.co.jp/				
資本金・基本金	3,000,000千円	市出資・出捐金	1,900,000千円 (63.3%)		
所管部局	住宅都市局都市計画部交通事業推進室		電話番号	052-972-2791	
設立目的	志段味ヒューマン・サイエンス・タウンの建設が進められている志段味地区と都心を結ぶ交通需要に対応するため、名古屋市東北部の交通結節点である大曾根から小幡緑地間の交通混雑の著しい区間を「ガイドウェイバス志段味線」として高架で整備し、効率的で質の高い交通体系の形成に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	運輸事業	613,046千円	ガイドウェイバスシステム志段味線軌道区間における旅客輸送		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	4人	5人
	職員数	22人 (うち市派遣)	2人 (うち市OB)	3人	9人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	4,749千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	4,961千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	49歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	62,145千円	60,843千円	53,852千円	
	内 随意契約金額	(62,145千円)	(60,843千円)	(53,852千円)	
	補助金	0千円	2,853千円	120,225千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	18億円	18億円	18億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	594,018千円	617,487千円	628,029千円	
	経常費用	763,711千円	780,667千円	826,181千円	
	経常利益(損失)	▲ 169,694千円	▲ 163,180千円	▲ 198,153千円	
	当期利益(損失)	▲ 170,671千円	▲ 161,303千円	▲ 126,019千円	
貸借対照表	総資産	1,097,761千円	965,210千円	892,192千円	
	内 流動資産	(499,777千円)	(401,184千円)	(360,986千円)	
	内 固定資産等	(597,984千円)	(564,026千円)	(531,206千円)	
	総負債	1,965,766千円	1,994,518千円	2,047,519千円	
	内 流動負債	(948,862千円)	(977,531千円)	(1,029,570千円)	
	内 固定負債等	(1,016,904千円)	(1,016,987千円)	(1,017,949千円)	
	純資産(正味財産)	▲ 868,005千円	▲ 1,029,308千円	▲ 1,155,327千円	

経営に関する指標（共通指標）

16 名古屋ガイドウェイバス株式会社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	10.3%	8.6%	▲1.7%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	40.0%	44.4%	+4.4%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	16.0%	18.2%	+2.2%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	12.5%	12.7%	+0.2%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	▲106.6%	▲129.5%	▲22.9%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	41.0%	35.1%	▲5.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	—	—	—
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	185.1%	200.3%	+15.2%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{—}} \right)$	▲4,029,308千円	▲4,155,327千円	▲126,019千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

- ① 輸送の安全確保を最優先として、ガイドウェイバスシステムの特性である安全性、高速性、定時性、快適性を活かした輸送サービスの提供に努めます。
- ② 名古屋市北東部の基幹的な公共交通機関として、市の施策や沿線施設等との積極的な連携に取り組み、地域の魅力発信や活性化に寄与します。
- ③ 安定した収益の確保と経費の節減に努め、効果的・効率的な事業運営を行うとともに、将来を見据えた財務構造の改善に取り組み、安定した経営基盤の確立を目指します。
- ④ 施設・設備・機器の経年的な劣化に対処するため、計画的な維持管理・更新を行うとともに、今後予定される次期車両更新等の大規模な設備投資を円滑に進めるため、具体的な検討・準備に取り組みます。
- ⑤ 安定的で質の高いサービスの提供を支える人材の確保・育成に努めます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
安全・安心・安定輸送の確保	安全で安定した輸送の確保事故件数(件/年)	年間事故件数 0件	年間事故件数 0件
沿線施設・団体等との連携による沿線の活性化に向けた取組の推進	イベント等を通じたPRの実施	イベント参加者数 延べ800人以上	ウォーキング等 (主催・共催) 3回:986名
収益性の向上等による経営基盤の強化	利用人員の増加(人/日)	12,778人	10,738人
	経常損益(千円)	黒字	赤字 (経常利益) ▲198,152千円
	附帯事業等収入(千円)	対基準年度実績 +10% (14,896千円)	対基準年度比 +20.8% (R4年度実績: 16,355千円)
次期車両等の更新に向けた対応	車両更新等に向けた準備	方針整理	名古屋市、製造関連メーカー等との協議、情報収集及び検討を実施
安定的な人材の確保と育成による人材力・現場力の強化	人材力・現場力の強化	社員と経営幹部との意見交換の実施	意見交換会を実施

17 栄公園振興株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月30日	代表者氏名	代表取締役社長 菊池 文泰		
所在地	名古屋市東区東桜一丁目11番1号		電話番号	052-951-7101	
ホームページアドレス	https://www.sakaepark.co.jp				
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	787,500千円 (52.5%)		
所管部局	住宅都市局リニア関連都心開発部都心まちづくり課		電話番号	052-972-2768	
設立目的	栄公園(広場ゾーン)は地上と地下が一体となった大規模な立体型公園を整備するとともにバスターミナルを建設する計画であり、都心の新たな魅力と賑わいの創出を目指している。このため便益施設の運営やイベントの開催などに民間の持つノウハウを活用することが必要となり、第三セクターを設立し、魅力ある都市空間づくりに寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	不動産賃貸業	628,117千円	不動産の賃貸借及び管理		
	受託事業	167,983千円	公園施設、バスターミナルの管理受託		
役員数		常		勤	非常勤
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	5人
	職員数	10人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	3人	7人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	4,565千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	6,577千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	47.8歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	163,836千円	163,836千円	167,983千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	693,089千円	778,374千円	798,948千円	
	経常費用	787,249千円	716,296千円	745,235千円	
	経常利益(損失)	▲ 94,161千円	62,078千円	53,713千円	
	当期利益(損失)	▲ 66,342千円	36,462千円	36,922千円	
貸借対照表	総資産	2,622,989千円	2,815,254千円	2,487,894千円	
	内 流動資産	(1,213,047千円)	(1,454,548千円)	(799,200千円)	
	内 固定資産等	(1,409,942千円)	(1,360,705千円)	(1,688,694千円)	
	総負債	700,897千円	856,699千円	492,418千円	
	内 流動負債	(377,142千円)	(522,113千円)	(170,223千円)	
	内 固定負債等	(323,755千円)	(334,586千円)	(322,195千円)	
	純資産(正味財産)	1,922,092千円	1,958,554千円	1,995,476千円	

経営に関する指標（共通指標）

17 栄公園振興株式会社

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	21.0%	21.0%	0.0%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	60.0%	60.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	11.7%	10.3%	▲1.4%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	69.6%	80.2%	+10.6%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	278.6%	469.5%	+190.9%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	59.3%	72.9%	+13.6%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	458,554千円	495,476千円	+36,922千円

○ 経営戦略計画(R4~R8)の概要

経営戦略方針

栄公園振興株式会社は、オアシス21の管理運営を通じて栄地区の賑わいを創出し、名古屋の都心の活性化に貢献します。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
【発信・発見】 A オアシス21ならではの店舗・公園・イベントの魅力を高め、発信します B 訪れるたびに何かが見つかる期待(来たい)感のある空間を提供します	ホームページのアクセス件数(万件)	174	213
	オアシス21来場者数(万人)	1,124	1,286
【安心・安全】 C 新型コロナウイルスや防災・減災などの危機管理対策を的確に進めます D サステイナブルな視点をもって施設を管理運営します	防災訓練などの実施(回/年)	4	6
	中長期保全計画の着実な実行	計画実行	計画実行
【共創・協奏】 E 名古屋市との共同により行政課題の解決や公共貢献に取り組めます F 近隣施設や地域団体と連携し、栄地区のまちづくりを推進します	SDGsのコンセプトを踏まえたイベントの開催(回/年)	12	12
	久屋大通発展会などの活動への参加(回/年)	15	18
【経営健全化と未来への投資】 G 経営の健全化を図るとともに大規模リニューアルの準備を進めます H 中長期的視野を備えた人材の確保・育成を図ります	リニューアルに必要な資金の確保【経常利益】(万円)	1,000	5,371
	全社員が参画する経営会議の開催(回/年)	24	24

18 名古屋臨海高速鉄道株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成9年12月2日	代表者氏名	代表取締役社長 大島 尚美		
所在地	名古屋市港区十一屋一丁目46番地		電話番号	052-383-0954	
ホームページアドレス	https://www.aonamiline.co.jp/				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	76,939千円 (76.9%)		
所管部局	住宅都市局都市計画部交通企画課		電話番号	052-972-2753	
設立目的	「ひと」「もの」「情報」の交流・交易拠点である国際港湾・名古屋港と名古屋都心部とを結ぶ路線として、また、名古屋西南部地域の基幹公共交通サービスの充実と沿線の均衡あるまちづくりの促進のため、貨物専用であった西名古屋港線の旅客化を図ることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	鉄道事業	2,376,773千円	第一種鉄道事業及びそれに付帯する事業の運営		
役員数		常勤非常勤			
	役員数	5人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	4人
	職員数	126人 (うち市派遣)	6人 (うち市OB)	1人	24人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	6,512千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	4,767千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	34.8歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	102,016千円	4,300千円	252,999千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	2億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	1,848,466千円	1,991,195千円	2,423,320千円	
	経常費用	2,362,483千円	2,431,506千円	2,445,156千円	
	経常利益(損失)	▲ 514,017千円	▲ 440,311千円	▲ 21,837千円	
	当期利益(損失)	▲ 760,779千円	▲ 444,971千円	▲ 26,497千円	
貸借対照表	総資産	6,769,145千円	5,619,699千円	6,657,768千円	
	内 流動資産	(3,114,556千円)	(2,159,507千円)	(3,149,884千円)	
	内 固定資産等	(3,654,589千円)	(3,460,193千円)	(3,507,883千円)	
	総負債	1,769,385千円	1,064,910千円	2,129,475千円	
	内 流動負債	(1,563,885千円)	(803,699千円)	(1,577,283千円)	
	内 固定負債等	(205,500千円)	(261,211千円)	(552,192千円)	
	純資産(正味財産)	4,999,760千円	4,554,789千円	4,528,293千円	

経営に関する指標（共通指標）

18 名古屋臨海高速鉄道株式会社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.2%	1.7%	+1.5%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	20.0%	22.2%	+2.2%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	79.3%	81.7%	+2.4%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	95.2%	78.7%	▲16.5%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	81.1%	68.0%	▲13.1%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	268.7%	199.7%	▲69.0%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	71.8%	69.0%	▲2.8%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	3.0%	+3.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	4,454,789千円	4,428,293千円	▲26,496千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

- お客さまに安心してご利用いただける、安全を最優先にした輸送サービスの提供
- お客さまに快適にご利用いただける、高品質な輸送サービスの提供
- 収入増、経費節減に努め、企業倫理が確立し、徹底した健全な経営を推進

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
安全最優先の輸送サービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】 【人材力・現場力の強化】	①安全目標の達成(件数)	0	2
	②ホームドアのオーバーホール・可動式ホーム柵の更新(件数)	3	3
	③耐震補強工事の促進(件数)	1	0
	④異常時対応体制の強化(参加人数)	75	83
高品質なサービスの提供 【公共サービスの充実】 【効率性の発揮と成果】	⑤多言語対応の充実(件数)	1	1
	⑥各駅トイレの洋式化(件数)	3	4
健全な経営の推進 【財務内容の改善・向上】	⑦乗客数(人/日)	36,200	36,315
	⑧イベント参加人数の増加(人数)	10,000	6,010
	⑨設備の省電力化(件数)	2	2

19 公益財団法人なごや建設事業サービス財団

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成元年12月25日	代表者氏名	代表理事 木村 俊幸		
所在地	名古屋市中区千代田一丁目5番8号		電話番号	052-265-1165	
ホームページアドレス	http://www.nkszaidan.or.jp				
資本金・基本金	30,000千円	市出資・出捐金	30,000千円 (100.0%)		
所管部局	緑政土木局企画経理課		電話番号	052-972-2453	
設立目的	まちづくりの基盤となる建設技術の向上、建設事業の品質確保及び安全快適な道路河川環境の創出を支援するための事業を行い、もって良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	材料試験事業	159,678千円	アスファルト、コンクリートなどの建設資材の品質試験		
	土木施設管理等受託事業	69,700千円	休日夜間緊急センター、通学路点検事業、道路占用調整協議会の管理、堀川賑わい創出事業、道路台帳サービスセンター受託事業		
	自動車駐車場の管理運営事業	34,892千円	月極駐車場の管理・運営		
役員員数		常	勤 非 常 勤		
	役員数	1人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	0人	6人
	職員数	37人 (うち市派遣)	3人 (うち市OB)	15人	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	5,908千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	45.2歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	52,602千円	56,174千円	56,540千円	
	内 随意契約金額	(44,712千円)	(45,749千円)	(46,048千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	309,333千円	312,802千円	298,791千円	
	経常費用	294,165千円	307,939千円	310,665千円	
	経常利益(損失)	15,168千円	4,863千円	▲ 11,874千円	
	当期利益(損失)	9,222千円	▲ 862千円	▲ 14,697千円	
貸借対照表	総資産	486,291千円	498,634千円	468,092千円	
	内 流動資産	(186,742千円)	(213,127千円)	(218,490千円)	
	内 固定資産等	(299,549千円)	(285,507千円)	(249,603千円)	
	総負債	34,494千円	47,700千円	31,855千円	
	内 流動負債	(34,494千円)	(47,700千円)	(31,855千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
純資産(正味財産)	451,797千円	450,934千円	436,237千円		

経営に関する指標（共通指標）

19 公益財団法人なごや建設事業サービス財団

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	18.0%	18.9%	+0.9%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	81.4%	81.4%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	28.6%	28.6%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	32.4%	32.4%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	2.0%	2.3%	+0.3%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	90.4%	93.2%	+2.8%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	446.8%	685.9%	+239.1%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	63.3%	57.2%	▲6.1%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	420,934千円	406,237千円	▲14,697千円

○ 経営戦略計画（R2～R6）の概要

経営戦略方針

- ・公益財団法人として、名古屋市土木行政の補完代替業務を継続しつつ、良質な社会資本の整備の推進と都市機能の維持増進に寄与し、信頼される団体を目指す
- ・安定した収益の確保と経費の削減を行うとともに、新規事業創出など新たな財源の確保に積極的に取り組む
- ・事務量に見合った人員の再配置や給与体系の見直し等を行い、生産性を向上させ、また中長期的に安定した業務を行うために、技術力、職務知識・業務遂行力のある人材を育成する
- ・将来の建設業を支える担い手育成支援の仕組みづくりに取り組む

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
受講満足度の高い講習会を開催する 【公共サービスの充実】	受講者満足度 (%)	76以上	77
堀川納屋橋地区のにぎわい創出事業を充実させる 【公共サービスの充実】	イベント日数 (日)	120以上	158
安定した材料試験収支の確保を図る 【財務内容の改善・向上】	経常収支率 (%)	108以上	110
高架下駐車場の利用率を向上させる 【財務内容の改善・向上】	駐車場の利用率 (%)	96以上	91
職員の技術力・コミュニケーション能力の向上を図る 【人材力・現場力の強化】	お客様満足度 (%)	85以上	84

20 名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成6年9月5日	代表者氏名	代表取締役社長 松永 元秀		
所在地	愛知県弥富市楠三丁目24番1	電話番号	0567-68-5822		
ホームページアドレス	https://www.meiseisoil.com/				
資本金・基本金	200,000千円	市出資・出捐金	82,000千円 (41.0%)		
所管部局	緑政土木局企画経理課	電話番号	052-972-2453		
設立目的	資源の有効利用の促進と事業の効率的な遂行のため、建設工事から発生する比較的軟弱な発生土を含む土砂及び付随して発生する路盤材を原料とした改良土及び改良路盤材の製造並びに販売を目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	改良土・改良路盤材・調整土の製造・販売	475,684千円	工事現場から発生する土砂・路盤材を原料とした改良土・改良路盤材・調整土の製造販売		
役員数		常	勤 非 常 勤		
役員数	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	1人	12人
職員数	職員数	14人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	2人	0人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	7,000千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,989千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	46.9歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	512,243千円	548,468千円	476,177千円	
	経常費用	421,045千円	435,793千円	382,839千円	
	経常利益(損失)	91,198千円	112,675千円	93,337千円	
	当期利益(損失)	61,383千円	85,104千円	69,902千円	
貸借対照表	総資産	1,487,685千円	1,539,038千円	1,571,435千円	
	内 流動資産	(526,774千円)	(377,157千円)	(577,443千円)	
	内 固定資産等	(960,911千円)	(1,161,882千円)	(993,992千円)	
	総負債	62,839千円	49,088千円	41,583千円	
	内 流動負債	(61,104千円)	(47,353千円)	(39,848千円)	
	内 固定負債等	(1,735千円)	(1,735千円)	(1,735千円)	
	純資産(正味財産)	1,424,846千円	1,489,950千円	1,529,852千円	

経営に関する指標（共通指標）

20 名古屋西部ソイルリサイクル株式会社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	21.4%	21.4%	0.0%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	85.7%	85.7%	0.0%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	12.1%	14.1%	+2.0%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	96.8%	97.4%	+0.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	796.5%	1449.1%	+652.6%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	77.9%	64.9%	▲13.0%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{}} \right)$	1,289,950千円	1,329,852千円	+39,902千円

○ 経営戦略計画 (R2~R4) の概要

経営戦略方針

- ・改良土、改良路盤材、調整土を質・量ともに安定的に供給するとともに、新規需要の開拓に取り組む。
- ・令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。
- ・効率的な経営を推進し、経営の安定化を図る。
- ・社員の能力のレベルアップにより業務の効率化及び安全性の向上並びに製品のさらなる品質向上を目指す。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
各製品が、循環型社会に適応した優れた製品であり、官民の工事の施工に欠かせない有用な資材であることを積極的に広報することにより現顧客の更なる利用を高めるとともに新規顧客の開拓に取り組む。 【公共サービスの充実】	200千トン以上の販売量/年度	207千トン	182千トン
安定的かつ持続的な生産を維持するため、プラントの計画的補修、更新を進める。 【戦略的な設備の補修・更新】	令和元年度に策定した修繕計画に基づき、着実に設備等の補修・更新を進める。	着実な設備等の補修・更新の実施	廃棄物選別作業自動化検討、試験器具更新と各種機器の補修等
将来のプラント等の全面改修の際に多額の債務を負わないよう、財務基盤を強化し、極力自己資金を充てていく必要があるが、それを可能にするために、一定以上の売上高及び純利益を確保する。 【財務内容の改善・向上】	5.3億円以上の売上高/年度	5.3億円以上	4.7億円
	4千万円以上の純利益/年度	4.3千万円以上	6.9千万円
社員の能力を向上させるとともに、労働安全衛生の意識を高める。 【人材力・現場力の強化】	社員能力の向上を図るための全社員参加による社内研修の実施、職場環境の改善	全社員参加による社内研修の実施	全社員参加による社内研修の実施
	労働災害事故件数0	労災件数0	労災件数0

21 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和58年10月1日	代表者氏名	理事長 河野 和彦		
所在地	名古屋市南区東又兵ヱ町5丁目1番地の16	電話番号	052-614-7500		
ホームページアドレス	https://www.nespa.or.jp				
資本金・基本金	120,000千円	市出資・出捐金	60,000千円 (50.0%)		
所管部局	教育委員会指導部学校保健課	電話番号	052-972-3247		
設立目的	名古屋市におけるアマチュアスポーツ及びスポーツ・レクリエーションの普及促進を図り、また教育の振興に資する事業を行い、もって名古屋市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与すること。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	学校給食事業	6,808,379千円	児童の食育を推進し、衛生的で安心・安全な給食事業等を実施することで、健全な心身の発達と豊かな食生活を実現する事業		
	学校開放等事業	3,677,233千円	学校施設、野外教育施設等を活用して、児童生徒等に学習の場と機会を提供する事業		
	スポーツ事業	2,813,262千円	体育施設等を活用して、アマチュアスポーツを振興し、市民に生涯にわたって実践できる様々なスポーツ・レクリエーション活動等に親しむことができる場と機会を提供する事業		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	3人 (うち市派遣)	1人 (うち市OB)	2人	20人
	職員数	102人 (うち市派遣)	5人 (うち市OB)	0人	405人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	4,972千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	6,953千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	50.6歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	2,943,655千円	2,854,481千円	2,905,093千円	
	内 随意契約金額	(55,737千円)	(3,406千円)	(2,978千円)	
	補助金	216,354千円	212,394千円	736,184千円	
	指定管理料	2,497,515千円	2,056,243千円	2,010,768千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	11,967,627千円	12,692,294千円	13,741,472千円	
	経常費用	11,961,304千円	12,868,146千円	13,783,986千円	
	経常利益(損失)	4,444千円	▲ 177,582千円	▲ 47,148千円	
	当期利益(損失)	4,444千円	▲ 177,582千円	▲ 47,148千円	
貸借対照表	総資産	3,602,569千円	3,033,777千円	3,086,569千円	
	内 流動資産	(2,261,050千円)	(1,835,053千円)	(1,922,257千円)	
	内 固定資産等	(1,341,519千円)	(1,198,724千円)	(1,164,312千円)	
	総負債	2,457,830千円	2,066,619千円	2,166,560千円	
	内 流動負債	(1,816,719千円)	(1,466,823千円)	(1,584,735千円)	
	内 固定負債等	(641,111千円)	(599,797千円)	(581,825千円)	
	純資産(正味財産)	1,144,739千円	967,157千円	920,009千円	

経営に関する指標（共通指標）

21 公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	40.4%	41.1%	+0.7%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.1%	0.1%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	0.3%	0.2%	▲0.1%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	31.9%	29.8%	▲2.1%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	125.1%	121.3%	▲3.8%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	76.5%	77.5%	+1.0%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	847,157千円	800,009千円	▲47,148千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

- 公益財団法人としての公益性を維持しながら、安心・安全な事業運営を行い、「スポーツ」と「教育」の振興を促進する。
- 指定管理者制度の導入等による民間企業との競争の中、コスト削減や自主財源の確保・拡充による収益性の向上を図り、財務体質を強化する。
- 市民ニーズに基づき、スポーツを通じた市民の体力づくり、トワイライトスクール事業等を通じた子育て支援、生涯を通じた学習活動の支援などを他の機関や地域と連携・協働して推進する。
- 職員の資質向上を図るとともに、地域に貢献できる事業の実施を通じて、地域人材の活用と、地域との連携を推進する。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
1-1.スポーツ実施率を高める講座や大会等の実施と快適な施設づくり 1-2.安心・安全な給食物資の提供 1-3.積極的な広報活動 【公共サービスの充実】	講座・教室受講率【スポーツ】(%)	75.5	75.6
	お客様満足度(%)	96.0以上	97.0
	アレルギー物質・添加物除去物資及び地産地品物資の開発提案【累計】(物資)	26	30
	協会ホームページの総ページアクセス件数(千件)	12,500	8,465
2.効率的な経費執行と収入の確保 【財務内容の改善・向上】	利用料金収入(%)	103.0	87.5
	自主事業収入(千円)	41,000	45,805
3.各種団体・地域との連携による協働事業の実施 【効率性の発揮と成果】	新規協働事業数【スポーツ】 【累計】(事業)	44	51
	連携団体数【トワイライト】(団体)	27	28
4-1.地域人材の発掘・育成・活用 4-2.職員の資格取得への支援 【人材力・現場力の強化】	母語アシスタント配置校数【トワイライト】(校)	10	10
	自主学习グループ活用事業数【生涯】 【累計】(事業)	36	38
	障害者スポーツ指導員有資格者数(人)	80	83

22 名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成22年12月8日	代表者氏名	代表取締役社長 丹下 昌彦		
所在地	名古屋市熱田区一番三丁目2番44号	電話番号	052-681-6210		
ホームページアドレス	https://www.naws.co.jp				
資本金・基本金	630,000千円	市出資・出捐金	600,000千円	(95.2%)	
所管部局	上下水道局企画経理部経営企画課	電話番号	052-972-3612		
設立目的	<p>前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。</p> <p>今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。</p>				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,572,677千円	水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等		
	上下水道施設等の管理及び運営	1,522,447千円	下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等		
	水道メータの点検等	197,053千円	名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	5人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	4人	5人
	職員数	176人 (うち市派遣)	12人 (うち市OB)	0人	32人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	5,374千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,568千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	42.6歳
市からの財政支出	委託料	3,555,418千円	3,801,831千円	3,616,357千円	
	内 随意契約金額	(3,009,889千円)	(3,304,815千円)	(3,333,421千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	3,808,055千円	4,066,973千円	3,922,271千円	
	経常費用	3,593,256千円	3,803,160千円	3,734,648千円	
	経常利益(損失)	214,799千円	263,813千円	187,623千円	
	当期利益(損失)	159,452千円	142,972千円	101,131千円	
貸借対照表	総資産	2,084,190千円	2,373,120千円	2,461,987千円	
	内 流動資産	(1,986,936千円)	(2,070,453千円)	(2,147,072千円)	
	内 固定資産等	(97,254千円)	(302,667千円)	(314,915千円)	
	総負債	552,757千円	698,715千円	686,452千円	
	内 流動負債	(552,757千円)	(658,312千円)	(609,254千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(40,403千円)	(77,197千円)	
	純資産(正味財産)	1,531,433千円	1,674,405千円	1,775,536千円	

経営に関する指標（共通指標）

22 名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合 $\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	93.5%	92.2%	▲1.3%
市との随意契約比率 $\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	86.9%	92.2%	+5.3%
	令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合 $\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	22.2%	20.0%	▲2.2%
固有職員比率 $\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	92.9%	93.2%	+0.3%
○組織運営の効率性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率 $\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	6.2%	6.7%	+0.5%
○財務の健全性	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率 $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	70.6%	72.1%	+1.5%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	314.5%	352.4%	+37.9%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	17.7%	17.0%	▲0.7%
借入金依存度 $\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金) $\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	1,044,405千円	1,145,536千円	+101,131千円

○ 経営戦略計画（R2～R4）の概要

経営戦略方針

これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外へも積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
○局の業務を補完・代行する団体として、外郭団体の特性を活かし、局や近隣上下水道事業体の課題解決に資する。 ○局と共に培ってきた技術力で、サービス水準の一層の向上を図る。 ○災害発生時に他の業務に優先して局の応急対策に協力できるよう、支援体制を整備する。 【公共サービスの充実】	①新規・拡充業務を各年度5件以上獲得する。(件) ②当社実施講習受講者の理解度90%以上を達成する。(%) ③検針部門におけるお客さま満足度90%以上を達成する。(%)	①5件以上 ②90%以上 ③90%以上	①7件 ②99.3% ③96.6%
○業務に必要な人材を計画的に採用するとともに実効性のある研修等により、社員の能力向上を目指す。 ○風通しの良い職場環境を構築し、部や課の枠組みを越えた協働体制を整える。 ○ガバナンスを高め適正事務を徹底するとともに、情報管理を強化する。 【人材力・現場力の強化】	①計画期間において、業務に必要な資格の目標取得者数を達成する。(人) ②業務改善の応募を各年度5件以上とする。(件) ③休業を伴う災害事故ゼロを達成する。(件)	①3年間で 給水装置工事主任技術者 と排水設備工事責任 技術者 4名 衛生管理者 第1種 3名 下水道技術検定 第3種 3名 ②各年度5件以上 ③0件	①給水/排水:2名 (期間累計7名) 衛生管理者:0名(期 間累計3名) 下水道検定:1名(期 間累計9名) ②9件 ③1件
○収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 ○効率性を考慮した新たな事業領域への参入や、競争入札への参加等により業務を獲得し、収益の拡大をめざす。 ○業務の受注状況に応じ、柔軟に対応できる業務実施体制を構築し、人件費を抑制する。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	収支計画に基づき、各年度の目標利益を達成する。(百万円)	55百万円	101百万円

23 株式会社名古屋交通開発機構

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成元年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長 青木 康邦		
所在地	名古屋市千種区覚王山通7丁目11番地	電話番号	052-761-2221		
ホームページアドレス	https://www.do758.co.jp/				
資本金・基本金	100,000千円	市出資・出捐金	100,000千円 (100.0%)		
所管部局	交通局営業本部企画財務部経営企画課	電話番号	052-972-3824		
設立目的	名古屋市交通事業の経営改善に資する事業及び交通事業に関連する事業の経営を行い、もって交通事業の健全な運営に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	ビル管理事業	1,213,848千円	交通局が保有する資産及び当社が独自に保有する資産の賃貸と管理運営事業		
	地下街管理事業	1,137,480千円	地下鉄に附設又は関連する地下街等の賃貸と管理運営事業		
	販売・サービス事業	1,036,971千円	利便・サービス施設の運営及び直営店舗における物品等の販売等に関する事業		
役員数		常	勤		非常勤
	役員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	4人	4人
	職員数	156人 (うち市派遣)	5人 (うち市OB)	17人	67人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	6,177千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	5,243千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	44.8歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	1,045,111千円	1,181,077千円	1,037,653千円	
	内 随意契約金額	(314,254千円)	(423,075千円)	(57,000千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	4,977,567千円	5,213,733千円	5,274,278千円	
	経常費用	4,672,271千円	4,877,056千円	5,015,841千円	
	経常利益(損失)	305,296千円	336,677千円	258,437千円	
	当期利益(損失)	194,055千円	223,034千円	365,135千円	
貸借対照表	総資産	15,295,170千円	15,842,762千円	16,875,192千円	
	内 流動資産	(4,490,104千円)	(4,692,515千円)	(5,389,952千円)	
	内 固定資産等	(10,805,066千円)	(11,150,247千円)	(11,485,240千円)	
	総負債	11,119,846千円	11,454,404千円	12,131,699千円	
	内 流動負債	(7,123,660千円)	(7,622,254千円)	(8,382,236千円)	
	内 固定負債等	(3,996,186千円)	(3,832,150千円)	(3,749,463千円)	
	純資産(正味財産)	4,175,324千円	4,388,358千円	4,743,493千円	

経営に関する指標(共通指標)

23 株式会社名古屋交通開発機構

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	22.7%	19.7%	▲3.0%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	35.8%	5.5%	▲30.3%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	37.5%	37.5%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	86.6%	85.9%	▲0.7%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	4.6%	4.7%	+0.1%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	27.7%	28.1%	+0.4%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	61.6%	64.3%	+2.7%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	135.6%	135.2%	▲0.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	4,288,358千円	4,643,493千円	+355,135千円

○ 経営戦略計画(R2~R4)の概要

経営戦略方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・市営交通と連携し、社会の動向にも留意しながら、お客さまから選ばれるサービスの充実を図り、事業規模の維持につなげ、引き続き交通事業に寄与します。 ・効率的な事業推進を図ることにより、安定的に経常利益を確保し、将来を見据えた財務基盤の強化を目指します。 ・経営参画意識・サービス意識・問題意識の高い社員の育成に努め、全体的なレベルアップを目指します。 	

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	4 目標値	4 実績値
事業規模の維持 【公共サービスの充実】	営業収益 (百万円)	5,837	5,191
経常利益の確保 【財務内容の改善・向上】	経常利益 (百万円)	324	258
業務の効率化 【効率性の発揮と成果】	社員一人あたりの経常利益 (百万円)	1	1
社員の能力向上 【人材力・現場力の強化】	社内研修実施計画 (回)	12	12

外郭団体指導調整要綱第5条第2項に定める団体一覧

No.	所管局		基本金・資本金 (千円)	本市出資額 (千円)	出資比率 (%)	設立年月日
1	総務局	公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター	1,500,000	400,000	26.7	H04.04.03
2	総務局	公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会	3,000	670	22.3	R01.05.30
3	経済局	名古屋埠頭株式会社	60,000	20,000	33.3	S25.04.26
4	観光文化交流局	名古屋テレビ塔株式会社	80,000	20,000	25.0	S28.07.01

1 公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター

令和5年7月1日現在

設立年月日	平成4年4月3日	代表者氏名	理事長 村橋 泰志		
所在地	名古屋市昭和区円上町26番15号		電話番号	052-883-3110	
ホームページアドレス	https://www.boutsui-aichi.or.jp/				
資本金・基本金	1,500,000千円	市出資・出捐金	400,000千円 (26.7%)		
所管部局	総務局総務課		電話番号	052-972-2104	
設立目的	県民の暴力団排除意識を高め、暴力団員による不当な行為の防止及びこれに伴う被害の救済を図るなど、県民総ぐるみによる総合的な暴力団対策を推進し、もって安全で住みよい愛知県の実現に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	暴力排除対策推進事業	41,314千円	暴力団による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済に当たる等、総合的な暴力団排除対策を推進していく事業		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	1人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	11人
	職員数	5人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	0人
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	—	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)	4,786千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	61.2歳
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
市からの財政支出	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
	貸付金 (年度末残高)	0億円	0億円	0億円	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	52,749千円	55,356千円	53,985千円	
	経常費用	54,694千円	56,167千円	56,658千円	
	経常利益(損失)	▲ 1,945千円	▲ 812千円	▲ 2,673千円	
	当期利益(損失)	▲ 1,405千円	▲ 837千円	▲ 4,098千円	
貸借対照表	総資産	1,595,473千円	1,596,117千円	1,593,468千円	
	内 流動資産	(12,976千円)	(12,978千円)	(11,644千円)	
	内 固定資産等	(1,582,497千円)	(1,583,139千円)	(1,581,824千円)	
	総負債	13,566千円	15,047千円	16,180千円	
	内 流動負債	(3,634千円)	(4,232千円)	(3,748千円)	
	内 固定負債等	(9,932千円)	(10,815千円)	(12,432千円)	
	純資産(正味財産)	1,581,907千円	1,581,070千円	1,577,288千円	

経営に関する指標（共通指標）

1 公益財団法人愛知県暴力追放運動推進センター

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市職員の役員就任割合		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	20.0%	20.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	25.9%	27.1%	+1.2%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	99.1%	99.0%	▲0.1%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	306.7%	310.7%	4.0%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	99.5%	99.5%	0.0%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金} \cdot \text{資本金}}{\text{ }} \right)$	81,070千円	77,288千円	▲ 3,782千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

2 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

令和5年7月1日現在

設立年月日	令和元年5月30日	代表者氏名	代表理事 愛知県知事 大村 秀章		
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目2番1号		電話番号	052-951-2026	
ホームページアドレス	https://www.aichi-nagoya2026.org/				
資本金・基本金	3,000千円	市出資・出捐金	670千円 (22.3%)		
所管部局	総務局総合調整部アジア・アジアパラ競技大会推進室		電話番号	052-972-2231	
設立目的	2026年に開催される第20回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）及び愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会の準備及び運営に関する事業を行い、競技大会を成功させることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 事業費	事業の概要		
	アジア競技大会及びアジアパラ競技大会の準備及び運営	326,249千円	競技大会の準備及び運営に関する事業並びに競技大会の準備及び運営に係る国内外の関係機関、団体等との連絡調整及び連携協力に関する事業		
役職員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	0人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	40人
	職員数	164人 (うち市派遣)	45人 (うち市OB)	0人	0人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	—	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	—	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	—
市からの財政支出	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	補助金	59,315千円	37,685千円	610,486千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	210,219千円	118,677千円	1,842,833千円	
	経常費用	129,664千円	173,288千円	370,154千円	
	経常利益(損失)	80,555千円	▲ 54,611千円	1,472,679千円	
	当期利益(損失)	80,555千円	▲ 54,611千円	1,472,679千円	
貸借対照表	総資産	570,949千円	586,891千円	2,193,601千円	
	内 流動資産	(239,289千円)	(250,597千円)	(307,652千円)	
	内 固定資産等	(331,660千円)	(336,294千円)	(1,885,948千円)	
	総負債	93,755千円	164,308千円	298,338千円	
	内 流動負債	(93,755千円)	(164,308千円)	(298,338千円)	
	内 固定負債等	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	純資産(正味財産)	477,194千円	422,583千円	1,895,262千円	

経営に関する指標（共通指標）

2 公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	31.8%	33.1%	+1.3%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	9.3%	7.5%	▲1.8%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	4.1%	5.5%	+1.4%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
管理費比率	$\left(\frac{\text{管理費}}{\text{経常費用}} \right)$	7.7%	11.9%	+4.2%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	72.0%	86.4%	+14.4%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	152.5%	103.1%	▲49.4%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	79.6%	99.5%	+19.9%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	9.9%	4.8%	▲5.1%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	419,583千円	1,892,262千円	+1,472,679千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

3 名古屋埠頭株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和25年4月26日	代表者氏名	代表取締役社長 松山 龍二		
所在地	名古屋市港区潮風町無番地			電話番号	052-381-1571
ホームページアドレス	https://www.nagoyafuto.co.jp/				
資本金・基本金	60,000千円	市出資・出捐金	20,000千円 (33.3%)		
所管部局	経済局総務課			電話番号	052-972-2407
設立目的	名古屋港10号地埠頭（現潮風埠頭）運営と荷役施設の整備による石炭等バラ物荷揚げの効率化により、産業界に対する原材料の安定供給を図ることを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	港湾運送等事業	2,193,740千円	石炭・コークス類、鉱石類等の取扱		
役員数		常 勤 非 常 勤			
	役員数	5人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	5人
	職員数	51人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	0人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	19,980千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	7,096千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	41.2歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	1,593,791千円	1,761,061千円	2,209,361千円	
	経常費用	1,505,553千円	1,588,429千円	1,762,695千円	
	経常利益(損失)	88,238千円	172,632千円	446,666千円	
	当期利益(損失)	59,136千円	116,728千円	294,689千円	
貸借対照表	総資産	2,227,661千円	2,351,189千円	2,777,804千円	
	内 流動資産	(1,218,486千円)	(1,329,611千円)	(1,734,030千円)	
	内 固定資産等	(1,009,174千円)	(1,021,578千円)	(1,043,774千円)	
	総負債	409,415千円	421,488千円	562,020千円	
	内 流動負債	(180,255千円)	(208,584千円)	(366,536千円)	
	内 固定負債等	(229,160千円)	(212,905千円)	(195,484千円)	
純資産(正味財産)	1,818,246千円	1,929,701千円	2,215,784千円		

経営に関する指標（共通指標）

3 名古屋埠頭株式会社

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	11.1%	10.0%	▲1.1%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	100.0%	100.0%	0.0%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	16.1%	14.1%	▲2.0%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	82.1%	79.8%	▲2.3%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	637.4%	473.1%	▲164.3%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	47.7%	43.3%	▲4.4%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	2.9%	1.4%	▲1.5%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{-基本金・資本金}} \right)$	1,869,701千円	2,155,784千円	+286,083千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

4 名古屋テレビ塔株式会社

令和5年7月1日現在

設立年月日	昭和28年7月1日	代表者氏名	代表取締役社長 大澤 和宏		
所在地	名古屋市中区錦三丁目6番15号先	電話番号	052-971-8546		
ホームページアドレス	https://www.nagoya-tv-tower.co.jp/				
資本金・基本金	80,000千円	市出資・出捐金	20,000千円	(25.0%)	
所管部局	観光文化交流局観光交流部観光推進課	電話番号	052-972-2425		
設立目的	放送・通信用基礎鉄塔に観光施設を設け、テレビ塔の管理及び観光事業等を行うことを目的とする。				
主な事業	事業名	令和4年度 営業収益	事業の概要		
	広告事業	118,000千円	広告に関する運営・管理		
	賃貸事業	160,212千円	店舗テナントなどに関する賃貸		
	展望事業	130,516千円	名古屋テレビ塔（展望塔）の運営、管理		
役員数		常	勤	非	常
	役員数	2人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	10人
	職員数	4人 (うち市派遣)	0人 (うち市OB)	0人	5人
常勤役員平均報酬 <small>(市派遣職員を除く)</small>	9,672千円	正規職員平均給与 <small>(市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)</small>	4,435千円	正規職員平均年齢 <small>(市派遣職員除く)</small>	51.8歳
市からの財政支出		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	委託料	0千円	0千円	0千円	
	内 随意契約金額	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	補助金	0千円	0千円	0千円	
	指定管理料	0千円	0千円	0千円	
貸付金 <small>(年度末残高)</small>	0億円	0億円	0億円		
損益計算書 <small>(正味財産増減計算書)</small>	経常収益	171,985千円	392,058千円	409,014千円	
	経常費用	288,246千円	353,153千円	363,928千円	
	経常利益（損失）	▲ 116,261千円	38,904千円	45,085千円	
	当期利益（損失）	▲ 297,896千円	38,605千円	44,789千円	
貸借対照表	総資産	2,994,690千円	2,762,896千円	2,647,753千円	
	内 流動資産	(452,608千円)	(305,013千円)	(317,860千円)	
	内 固定資産等	(2,542,082千円)	(2,457,884千円)	(2,329,893千円)	
	総負債	2,974,205千円	2,703,805千円	2,543,873千円	
	内 流動負債	(307,076千円)	(186,130千円)	(176,102千円)	
	内 固定負債等	(2,667,128千円)	(2,517,676千円)	(2,367,772千円)	
	純資産（正味財産）	20,485千円	59,091千円	103,880千円	

経営に関する指標（共通指標）

4 名古屋テレビ塔株式会社

○法人の自立性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left(\frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
市との随意契約比率	$\left(\frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	0.0%	0.0%	0.0%
		令和4年7月1日現在	令和5年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left(\frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	8.3%	8.3%	0.0%
固有職員比率	$\left(\frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	83.3%	100.0%	+16.7%
○組織運営の効率性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left(\frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	81.7%	81.4%	▲0.3%
○財務の健全性		令和3年度	令和4年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	2.1%	3.9%	+1.8%
流動比率	$\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	163.9%	180.5%	+16.6%
固定長期適合率	$\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	95.4%	94.3%	▲1.1%
借入金依存度	$\left(\frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	88.3%	87.1%	▲1.2%
剰余金(欠損金)	$\left(\frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	▲20,909千円	23,880千円	+44,789千円

○ 経営戦略計画の概要

本団体は、経営戦略計画策定の対象外です。

お問合せ先

名古屋市総務局行政 DX 推進部行政改革推進室

電話：(052)972-2182 FAX：(052)972-4109

Eメール：gaikaku@somu.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。